

生涯学習基盤経営研究

第 48 号

2023 年度

— 目 次 —

論文

- 公共図書館と情報リテラシー 名倉早都季 1
—情報リテラシー概念に関する議論の整理—

研究ノート

- 生涯学習研究における文化と余暇の再検討 染葉ことの 16
—アマチュアによる表現活動の分析に向けて—

2023 年度研究室活動記録

- オープンラボ記録 27
ワンデーセミナー記録 27
講義内容一覧 27
個人研究活動報告 30

東京大学大学院教育学研究科
生涯学習基盤経営コース

論文

公共図書館と情報リテラシー

—情報リテラシー概念に関する議論の整理—

名倉早都季[†]

[†] 東京大学大学院教育学研究科

公共図書館は生涯学習機関として、その使命の規定から市民の情報リテラシーを保障する必要がある。情報リテラシー概念については、図書館情報学を中心にその定義が論じられてきた。しかし、既存の研究はその涵養の場所として主に大学図書館や学校図書館を想定しており、公共図書館との関係から情報リテラシーを検討した研究は限られる。公共図書館が関与すべき情報リテラシーについてどのような議論が展開されてきたのかという点は、これまで整理されてこなかった。本研究では、公共図書館との関係から情報リテラシー概念を定義・検討した論考を対象に文献レビューを行い、情報リテラシーの捉えられ方、それが論じられる問題設定、対象者、関連概念を明らかにした。

キーワード：公共図書館、情報リテラシー、レビュー

目次

- 1 研究背景・研究課題
- 2 関連研究
- 3 研究方法
- 4 公共図書館と情報リテラシー
 - 4.1 情報検索に必要とされるリテラシー
 - 4.2 情報の発信・拡散に必要とされるリテラシー
 - 4.3 社会的実践としての情報リテラシー
- 5 考察・今後の見通し

1 研究背景・研究課題

2005 年 9 月に表明されたプラハ宣言には、情報リテラシーは生涯学習という基本的人権の一部であることが明記されている¹。同様に、2005 年 11 月に発表された情報リテラシーと生涯学習に関するアレキサンドリア宣言の中でも、情報リテラシーは生涯学習の中核であり、デジタル社会における基本的人権の一つであると記されている²。生涯学習の支援は公共図書館の使命の一つである

から³、公共図書館はその理念に照らし市民の情報リテラシーを保障する必要がある。

IFLA 公共図書館サービスガイドラインは、公共図書館を“人種、国籍、年齢、性別、宗教、言語、障害の有無、経済的・職業的な地位、および学歴にかかわらず、すべての地域社会のメンバーが等しく利用することができる”⁴ 機関として定義している。また、同ガイドラインによれば、公共図書館は、“個々人に対して広範で多様な範囲の知識、思想ならびに種々の見解へのアクセスを保障することによって、民主主義社会の発展と維持に資する重要な役割を担っている”⁵ 機関である。民主社会において、属性に関わらず個々人に保障されるべき情報リテラシーは、公共図書館との関係から論じられるべき領域である。

しかしながら、情報リテラシーをめぐる図書館情報学分野の既存の研究は、公共図書館が関与すべき情報リテラシーの議論を欠いてきた。情報リテラシーを論じる研究の多くがその涵養の場として想定しているのは、大学図書館や学校図書館である。例えば、高等教育段階で情報リテラシーを身につけた状態を示すフレームワークとして、英国国立・大学図書館協会 (Society of College, National and University Libraries: SCONUL)⁶ や、米国大学・研究図書館協会 (Association of College and

Research Libraries: ACRL)⁷がある。また高等教育・初等中等教育の実践に応用される情報探索のモデルとして、EisenbergとBerkowitzのBig6⁸やKuhlthauのISP⁹が提案されてきた。一方で公共図書館における情報リテラシー概念を検討する研究は限られており、実践に向けた共通の参照先が形成されてこなかった¹⁰。

ただし、研究における欠落が、実践の欠落を意味するわけではない。MattesonとGerschは、米国の公共図書館における情報リテラシープログラムを調査し、公共図書館が大学図書館や学校図書館で用いられるプログラム以外にも、日常生活で必要となるスキルや趣味に関わる、独自の多様なプログラムを実施していることを報告している¹¹。特に米国では、2016年にウェブ上でのプロパガンダが問題視された米国大統領選挙以降、フェイクニュースやプロパガンダに惑わされることなく情報を適切に評価するための知識やスキルの提供が、情報リテラシーのプログラムの一環として行われるようになってきている¹²¹³。また米国や欧州の公共図書館では、特定の領域の情報を扱うリテラシーとして、フィナンシャル・インフォメーション・リテラシー (financial information literacy)、ヘルス・インフォメーション・リテラシー (health information literacy) 等を情報リテラシーに関するプログラムとして展開する実践例が見られる。

公共図書館における情報リテラシーは、多様な実践が先行し、その概念の全体像を把握することが困難になってきている。実践が先行すること自体は問題ではないが、概念を検討する議論の状況を確認しておくことは、今後の研究の基礎を与えることにつながるだろう。本稿では、公共図書館が関与すべき情報リテラシーの特徴を明らかにすることを目的とし、図書館情報学分野で公共図書館における情報リテラシー概念を扱った論考を対象に文献レビューを行う。議論の整理にあたっては、次節の関連研究が情報リテラシーを捉えるために用いてきた枠組みである、情報リテラシーの捉え方、関連概念との関係に加え、情報リテラシー概念が論じられる際の議論の動機・問題設定、情報リテラシーが必要であるとされているサービス対象者の属性や特徴についても言及する。研究課題は以下である。

公共図書館が関与すべき情報リテラシー概念

を定義・検討した論考の中では、

- 1 情報リテラシーは、どのような実体として捉えられているか。
- 2 いかなる動機・問題設定から、概念の定義・検討がされているか。
- 3 どのような属性を有する対象者が、情報リテラシーに関与する主体として想定されているか。
- 4 情報リテラシーに関連する概念（上位・姉妹・下位概念）は何か。

2 関連研究

情報リテラシーに関する議論の動向を整理した研究としては、AddisonとMeyersの論文がある¹⁴。AddisonとMeyersは、図書館情報学分野で情報リテラシー概念を扱った論考をレビューし、情報リテラシーの捉え方として、情報化の時代に必要とされるスキルを獲得すること、認知の習慣を育成すること、社会的実践を行うことという3つが存在するとしている。また、それぞれの捉え方から情報リテラシーを論じる議論の特徴にも言及しており、スキルの獲得とみなす場合には生涯学習の観点からキャリア形成のためのスキル習得を想定して、認知の習慣の育成と捉える見方では問題解決のためのモデルとして、最後に社会的実践とみなす見方では文脈が重視され、特定の状況と結び付けられて論じられることを指摘している。

またBawdenは、情報リテラシー及びその姉妹概念を扱う論考をレビューし、他概念との関係から情報リテラシーを論じている¹⁵。Bawdenは、情報環境が複雑化する中で、当初読み書き能力を意味していたリテラシー概念が、次第にスキルに基づくリテラシー (skill-based literacies) 概念によって補完されるようになってきたことを述べ、スキルに基づくリテラシーの例として図書館リテラシー (library literacy)、メディア・リテラシー (media literacy)、コンピュータ・リテラシー (computer literacy) を挙げる。これらは次第に特定のスキル以上のものを指す概念へと発展していき、情報を分析し評価するという点で、情報リテラシーと関連を有するようになった¹⁶。またBawdenは、情報社会における重要なトピックとして、情報リテラシーとデジタル・リテラシーを併置している¹⁷。

なお日本国内では、情報リテラシーではなく、情

報リテラシー教育をめぐり、研究動向のレビューや概念の検討が行われてきた^{18 19 20}。情報リテラシー概念に関するレビューは見られないが、瀬戸口は情報リテラシー教育のアプローチをレビューする中で、既存の情報リテラシー概念を、情報観と人間観という枠組みで整理している²¹。

以上は館種を問わず情報リテラシーという概念について述べた論考を対象にレビューを行い、その概念をめぐる議論を整理した研究である。公共図書館が関与すべき情報リテラシー概念に絞り、議論を整理した研究は見られない。

3 研究方法

本研究ではマッピングレビューを行う。マッピングレビューとは、特定のトピックに関する既存の研究を分類し、今後必要となる研究を明らかにするものである²²。日本語文献については、J-STAGEで抄録に「図書館」かつ「リテラシー」という語を含む学术论文、CiNiiでタイトルに「情報リテラシー」、フリーワードに「図書館」を含む図書を検索した。英語文献については、ProQuestのLibrary & Information Science Collectionで、タイトルに「information literacy」、抄録に「public library」または「public libraries」を含む査読付き学术论文を、ProQuestで²³タイトルに「information literacy」、図書に関する情報のいずれか(anywhere)に「public library」または「public libraries」を含む図書を検索した。また、追加検索として、Web of Scienceで、タイトルに「information literacy」、抄録に「define」「rethink」「reframe」「concept」「definition」のいずれかの語を含む、査読付き学术论文を検索した。

以上の検索で候補とした合計504件(重複を含む)について、抄録、目次、冒頭部分を確認し、以下の判定基準でレビュー対象とする文献を絞り込んだ。なお選定した文献の被引用文献も同じ基準で確認し、基準に合致する文献をレビュー対象として追加した。

- (1) 情報リテラシーの定義(他概念との差異による特徴づけを含む)を与えている文献であること。情報リテラシーの涵養を目的としたプログラムを実施するための指南本や、実践報告はレビュー対象としない。
- (2) 公共図書館との関係から情報リテラシーを論じていること。大学図書館や学校図書館を想

定している文献はレビュー対象外とした。一方で、公共図書館との関係が明示的に述べられていない場合でも、大学図書館や学校図書館という設定を明示しておらず、公共図書館に展開可能な概念として情報リテラシーを扱っている場合は対象に含めた。

- (3) 成人を対象とした情報リテラシーを扱っていること。日本の高等学校までの教育段階にある年齢の対象者については、学校図書館を想定した実践の中で様々なモデルが提唱されている。学校図書館が関わるべきとされる情報リテラシーをめぐる議論との差異を明確にするため、本研究では概ね18歳以上の成人が想定されている文献をレビュー対象とし、子供やヤングアダルトのみを対象とした概念を検討している文献は対象外とした。

以上の手続きを経て、14件の文献(論文または図書の一部)をレビュー対象として選定した。

4 公共図書館と情報リテラシー

レビュー対象とした論考を情報リテラシー概念の捉え方から分類すると、(1) 情報検索に必要とされるリテラシーとするもの、(2) 情報の発信・拡散に必要とされるリテラシーとするもの、(3) 社会的実践とするものという3つに分類することができた。この3つの捉え方の整理は、第1節で挙げた1点目の研究課題と対応する。以下では、この3つの捉え方を項として立て、各項の中で問題設定と対象者ごとに緩やかに論考をグルーピングしながら、研究課題の2点目から4点目に対応する整理を行う。

4.1 情報検索に必要とされるリテラシー

1990年代にインターネットが普及し、社会の情報環境は大きく変化した。McClureは、ネットワーク社会の中で、専門家や、テクノロジー愛好家といったウェブに詳しい人たちのみがそれら技術を使いこなして情報検索を行い、そうでない大多数の人は、それらの情報環境に適応したスキルを涵養できていないという点を問題として挙げながら、関連概念との関係から情報リテラシーについて言及している²⁴。ここで着目すべきは、McClureがこれらリテラシーを必要とするグループとして、専門家以外のWeb上での情報検索に慣れていない人たち、を想定していることである。このような、専

専門家とそれ以外の人たちという括り方は、後に取り上げる論考でもしばしば見られる。McClureは、情報による問題解決という文脈で、各種リテラシーを捉えることを提唱している。McClureによれば、情報リテラシーは問題解決のスキルとして列挙された以下4つのリテラシーが重なる部分に存在するリテラシーである²⁵。すなわち、読み書き能力を指す伝統的なリテラシー (traditional literacy)、コンピュータで基礎的なタスクを遂行するためのコンピュータ・リテラシー、紙媒体、電子媒体のいずれのメディアについても、それを解読・評価・分析・生産できる力を指すメディア・リテラシー、そして最後に、McClureが提唱するネットワーク・リテラシー (network literacy) である。このネットワーク・リテラシーには、ネットワーク上の情報の役割や、情報が生成されるシステムの特性的理解、情報探索ツールを使用し特定の情報をネットワーク上から得るスキル等が含まれるが²⁶、このうちどのような要素が情報リテラシーに属するのかが明示されていない。

このように情報リテラシーを問題解決という枠組みから捉える点では、野末の論考も McClure との共通点を持つ²⁷。しかし野末は“情報リテラシーの具体的な中身が状況 (文脈) によって規定される”²⁸ とする点で、McClure の捉えるリテラシー概念とは異なるものを指していると考えられる。野末のこの主張は、別論考で、情報リテラシーを“自分の属するコミュニティにおける種々の営みに必要な基礎と技能”²⁹ である、機能的リテラシーとして捉えていることから明らかである。また、情報リテラシーを、コンピュータ・リテラシー、メディア・リテラシーとは力点が異なる類縁概念としている点も³⁰、McClure の見方と異なる。なお、公共図書館との関係では、ビジネス・健康・医療・法律等の情報提供サービスについて、“住民にとって望ましい知識獲得の水準を目標として、情報アクセスを操作子とする情報リテラシーを提示しているともいえよう (フィナンシャルリテラシー、ヘルスリテラシー、リーガルリテラシーなどと呼ばれることがあるとおりである)”³¹ と述べているとおり、公共図書館における課題解決支援を、情報リテラシーを涵養するサービスとして捉えている。

McClure と同様に、急速に発展したインターネット環境の中で、専門家とそうでない人たちという

区別を緩やかにつけ、従来情報探索を専門に行ってきた人たち (例えば司書) に限らず、一般の市民にとっても、情報を探索し、判断し、選別するスキルが重要になっているという点を背景に、情報リテラシーを論じた研究として Andersen による論考がある³²。McClure が情報リテラシーを、情報による問題解決という文脈で捉えることができる、ある程度汎用的なスキルとして捉えていたのに対し、Andersen はそのように様々な設定に適用可能なニュートラルなスキルとしては捉えない。Andersen は、いずれの社会にもいずれの時代にも、何を正当な情報源とするかについての独自の見方があり、全ての市民が学習し習得することのできる中立的な能力として情報リテラシーを捉えることはできないことを主張する³³。情報リテラシーは、以下に Anderson が強調するとおり、そのような中立的な能力を超えた、高度な社会政治的スキルである。

Becoming or being information literate person is not a matter of following a standard or to be evaluated by one but to be able to discursively act upon a society configured and mediated by discourses³⁴.

なお、Andersen は、Warnick の提唱するクリティカル・リテラシー (critical literacy)³⁵ の文脈に情報リテラシーを位置づけている。Warnick のいうクリティカル・リテラシーとは、社会的な文脈を考慮し、テキストを読み解くためのリテラシーである。また Andersen はコンポジション理論を参照し、ライティング・スキルやリーディング・スキルを想定したリテラシー概念を関連概念としていることから、情報リテラシーを、読むこと書くことに関するスキルの延長で捉えている。情報検索に必要なスキルという枠組みではあるものの、社会的文脈を考慮し情報を読み解くためのスキルとして扱っている点で、McClure の捉え方とは大きく異なっている。

以上に取り上げた2点の論考は、いずれもインターネットが普及し、インターネットを利用した情報検索が日常的に行われるようになった社会状況を踏まえ、情報リテラシーを検討したものである。機械学習を使用した検索エンジンの普及によって、

情報検索環境は、インターネットが普及し始めた時期から大きく変化した。次に取り上げる Smith と Matteson による論考では、現代の検索エンジンによる情報検索環境が、情報リテラシーの重要な側面である、情報を検討する行為に大きな影響を与えることを背景に、情報リテラシーを検討している³⁶。Smith と Matteson は、機械学習の成果によって、情報検索の際にクエリが予測されたり関連情報が提示されたり、最も関連する情報が提示されたりする現在の情報検索の環境は、非常に有用でありながら、情報リテラシーの重要なプロセスの一つである判断のステージを適切に支援できていないことを問題とする。ここで情報リテラシーは、ジェネラル・リテラシー (general literacy) を基盤とするリテラシーとして定義される。ジェネラル・リテラシーとは、OECD が定義する、社会に参加し、自分の目標を達成し、自分の知識や可能性を拡張するために、書かれた文章を理解し、評価し、利用し、関わることであり、具体的には読解 (reading)、情報技術を用いた問題解決能力 (technology problem solving) が挙げられている³⁷。Smith と Matteson は、これにニューメラシー (numeracy) を加えたものをジェネラル・リテラシーとし³⁸、このジェネラル・リテラシーは、人間社会のコミュニケーション、社会構造、そして情報技術との複雑な関わり合いの中で現れるものとしている。Smith と Matteson は、そのうえで、情報リテラシーの定義を以下のように与える。

This foundation [complex interaction with communication, social constructs and technology] supports the information literacy of *understanding, evaluating, using and engaging* with written text as defined by OECD. These four processes are not necessarily linear in their relationship but required continuously for fully literate participation in the modern world. *Recorded information* is central, which we define more broadly than written text to include visual, audio, video and data records. Literacy enables the use of recorded information, as do the *tools and skills* required for its creation, dissemination

and use³⁹.

Smith と Matteson は、情報リテラシーがどのような存在であるかについては明示していないが、上に引用した表現からは、読解力、ニューメラシー、問題解決能力をジェネラル・リテラシーの要素としながら、それらを基礎として、記録された情報を理解し、評価し、使用し、関与する際に発動されるものであることが読み取れる。さらに、Smith と Matteson は、情報検索モデルとして情報リテラシーを捉える既存の研究と、ここで定義した情報リテラシー概念との対応づけを行う。情報リテラシーをモデルとして捉えた研究は、計画、取得、判断、コミュニケーションという4つの基礎的プロセスに基づいているとし、このプロセスが、記録された情報を前にしたとき、適切な情報技術とスキルを以て使用し、それに関わることを可能にするとしている⁴⁰。

4.2 情報の発信・拡散に必要とされるリテラシー

2010年代以降の論考では SNS の普及に伴い情報リテラシー概念を捉え直す試みが見られる。またそのような論考は、とりわけ情報の発信・拡散に関わる点を強調する。

まず初めに、問題設定や対象者を明確に与えている Koltay の論考を取り上げる⁴¹。Koltay は、異なる目的を有する利用者グループである専門家とアマチュアとで、それぞれに異なる概念を定義することを提案している。まず専門家が発揮すべきリテラシーとして情報リテラシーを挙げる。Koltay がここで専門家としているのは、調査・研究に関わる研究者や学生であり、高い信頼性や正確性、妥当性を有する情報を求める利用者を指す。アマチュアについてはその属性が明確に述べられていないが、概ね専門家以外の、主に娯楽のための情報検索をする利用者が想定されており、この利用者に必要なリテラシーとしてデジタル・リテラシーが挙げられている。また、アマチュアが作成したウェブ上のコンテンツは、公共図書館の利用者にとって有益であること、これまで公共図書館は専門家向けではなくアマチュア向けのコンテンツを提供してきたことを述べており⁴²、緩やかに公共図書館が Koltay によってアマチュアとしてラベリングされた人たちが利用する場所として想定されていることが分かる。

Koltay がこのような提案をする背景にあるのは、インターネット環境の発展により、ウェブ上にアマチュアの作り出した情報が多く存在するようになったことである。Koltay は、専門家が作り出した学術的知識と、普通の人 (“ordinal people”) が作り出した情報とを区別できない状態にしてはいけないということ⁴³、また、全ての人に共通して求められるリテラシーを定義することはできないということ⁴⁴を前提としている。ただし Koltay は、情報リテラシー及びデジタルリテラシーについてそれほど明確な定義を与えているわけではない。以下のとおり Hobbs がメディア・リテラシーについて述べた特徴⁴⁵を援用し、情報リテラシー教育は、特定の領域や分野や文脈で情報を検索するために使用される、クリティカル・シンキングやメタ認知、手続き的知識と関連するものであると述べている。しかし述べられているのは情報リテラシー教育であり、情報リテラシーそれ自体ではない。

Instead we can state that IL education emphasizes the need for careful retrieval and selection of information available and places prime emphasis on recognizing message quality, authenticity and credibility. It concentrates on critical thinking, meta-cognitive and procedural knowledge used to locate information in specific domains, fields, and contexts (Hobbs, 2006)⁴⁶.

なお、Koltay は別の論考で⁴⁷、メディア・リテラシーとの差異から、情報リテラシーに言及している。そこでは、情報リテラシーもメディア・リテラシーも情報の批判的な分析を要求する点では共通するが、メディア・リテラシーがメディアメッセージの構成について検討をするのに対し、情報リテラシーは複雑なコミュニケーション状況の中で機能するための方法であるとされる⁴⁸。

以上のように捉えられる情報リテラシー概念に対しデジタル・リテラシーは、視覚、聴覚、筆記の各フォーマットでテキストを消費したり作成したりする能力、さまざまなメディアで構成されるメッセージを評価できるようにするためのグローバル社会に対する適切な社会認識など、幅広い能

力を統合するリテラシーとして示される⁴⁹。また、Koltay がデジタル・リテラシーについて強調しているのは、デジタル・リテラシーが情報リテラシーに比べ、情報を選定することではなく、情報を生み出すことも含めた概念として扱われてきた点である。先に述べたとおり、Koltay の問題設定は、ウェブ上でアマチュアが情報を発信できるようになった情報環境である。このため、発信者としての側面を含むデジタル・リテラシーをアマチュアに必要なリテラシーとして要請するのである。

Koltay の立場を総合すると、情報リテラシーとは、学習・調査・研究といった場面で、専門家が学術分野で情報を検索し使用する際に関与するリテラシーであり、それが発動される場所として主に大学図書館が想定されている。一方で、デジタル・リテラシーは、主に娯楽を目的として、アマチュアが情報行動を行う際の、様々な情報を読み解くための総合的なリテラシーであり、このリテラシーが発揮されるべき場として公共図書館が想定されている。Koltay は専門家以外のアマチュアの行動として主に娯楽のための情報収集を想定しているため、例えば起業に必要な手続きを調べる、投票行動の参考にするため直近の政治家の言動を調査するといった、市民が公共の場に参画する際に必要な情報行動が、どの図書館で発揮されるべきいかなるリテラシーに関わるものかは明示されていない。

なお、ここまでの整理では Koltay はリテラシーを、特定の属性を有するグループが身につけるべきスキルとして捉えているように見える。しかし Koltay は、リテラシーは文化的状況に依存するという立場をとっており⁵⁰、情報リテラシーを McClure の想定するような汎用的なスキルではなく、野末が想定する機能的リテラシーとして扱っていると判断できる。

次に、Mackey と Jacobson による論考では、SNS の登場により、これまで情報の受け手であった個人が発信者として振る舞う新たなウェブ環境を背景に、情報リテラシーの新たな捉え方が提唱されている⁵¹。Koltay と異なり、Mackey と Jacobson は専門家とアマチュアという区分を設けていない。また Koltay は公共図書館が関与すべきリテラシーはデジタル・リテラシーであるとしたが、Mackey と Jacobson が想定するメタリテラシーとしての

情報リテラシーは、特に大学図書館のみが関与するものとしては与えられていない。より正確に言えば、Mackey と Jacobson が提唱するメタリテラシー (metaliteracy) としての情報リテラシーは、大学図書館での教育が想定されてはいるものの、その実践の中に民主社会における意思決定が含まれており、公共図書館にも展開できる概念であると捉えることができる。以上のような差異は見られるものの、公共図書館が関与すべき情報リテラシー (Koltay の場合はデジタル・リテラシー) について、情報の発信者という側面に着目する点、情報リテラシーを単なるスキルとして捉えることを越えようとしている点では Koltay の主張と共通する。

Mackey と Jacobson は、情報リテラシーに関する既存のフレームワークは、情報を発信したり共有したりすることで、ソーシャルメディアやオンラインのコミュニティに協働的に参加することを想定できていないとする⁵²。また、新たな情報環境に対応するリテラシーとして様々な姉妹概念が提唱されてきたものの、それらは差異が強調されるばかりで、共通点が見落とされてきたことを指摘する⁵³。Mackey と Jacobson は、情報リテラシーの姉妹概念として、メディア・リテラシー、デジタル・リテラシー、ビジュアル・リテラシー (visual literacy)、コンピュータ・リテラシー、サイバー・リテラシー (cyber literacy)、インフォメーション・フルーエンシー (information fluency) を挙げ、これらは別々の異なるスキルではなく、いずれもクリティカル・リーディングやクリティカル・シンキングに関わるという点で共通の基盤を有しているとする。そして、その様々な他リテラシーをつなぐための包括的なメタリテラシーとして、情報リテラシーを以下のように定義している。

Information literacy is the metaliteracy for a digital age because it provides the higher order thinking required to engage with multiple document types through various media formats in collaborative environments. [...] While media and technology formats continue to change, the comprehensive nature of information literacy prepares individuals to adapt to shifting informa-

tion environments. In many ways, this is a process of learning how to learn. Information-literate individuals acquire the ability to understand information using different forms of technology⁵⁴.

Mackey と Jacobson は、Koltay と同様に、情報リテラシーをスキルとして捉える立場には反対する。メタリテラシーとして情報リテラシーを再構築することで、情報リテラシーを、個別のスキルの集合ではなく、相互参加型のオンラインコミュニティにおける、情報の積極的な生産と共有として捉え直すことが重要であるとしている⁵⁵。

また、情報の発信者や拡散者としてのリテラシーに着目し、それを科学的コミュニケーションの文脈で位置づけた概念としては、Wang らによる科学的情報リテラシー (scientific information literacy) がある⁵⁶。Wang らの問題設定は、市民が情報の発信者・拡散者となることを挙げている点で、Koltay, Mackey と Jacobson の論考と共通する。ただし Wang らの焦点は、特に科学的コミュニケーションにおいて、市民が発信者や拡散者となることである。昨今の相互のやり取りが可能なメディア環境下では、科学コミュニケーションにおいて科学的専門性が失われること、誤情報が拡散されやすいこと、双方向的な対話や参加があるからといって言論の質が担保されるわけではなくむしろ偏りやすいことを課題として挙げている⁵⁷。

なお、ここで着目しておくべきは、Wang らが科学的コミュニケーションに関わるリテラシーとして、デジタル・リテラシー、メディア・リテラシーのほか、科学リテラシーを挙げていることである。Wang らが想定している科学リテラシーは、情報の活用・評価、また情報の批判的な読解・検討を含む概念である⁵⁸。この科学リテラシー概念は、新たなメディア環境に対応するため先行研究の中で拡張されてきた。しかし、Wang らは、既存の研究が論じる科学リテラシーは、情報の受け手としての能力しか扱っていないことを指摘する。市民が科学的知見に対する意見を表明することが容易になった昨今のメディア環境下では、市民が情報の拡散者として振る舞うことを想定した新たな概念が必要であるとする。その上で、科学的情報リテラシーを、科学的情報を獲得・選別・評価・拡散するためにメディアを使用する能力を高めるた

めの多次元構成体 (multidimensional construct) として定義し⁵⁹, 具体的には, 科学的情報を獲得する能力, 選別する能力, 信頼性を評価する能力, 拡散する能力, 意見を表明する能力という以下5つの側面を有するとしている。

4.3 社会的実践としての情報リテラシー

前項までで述べた論考の多くが, 情報リテラシー概念の検討を情報環境の変化という問題設定の中で行っている。つまり社会状況の変化が, 情報リテラシー概念を検討する動機となっている。一方で社会的実践として情報リテラシーを捉える見方では, 社会の変化を情報リテラシー概念を検討するための動機として与えるのではなく, 何らかの理論をその概念に適用することの妥当性から情報リテラシー概念の検討を始めている。

まず初めにクリティカル・セオリーに基づいて情報リテラシーを論じる立場を取り上げよう。Irving は情報へのアクセスが格段に容易になった情報化時代において, コミュニティ開発の文脈で, 主として周縁化されたコミュニティの必要に応え翻訳・移転される知識として, “K4D (knowledge for development), knowledge translation or mobilization”⁶⁰ という用語が使用されるようになってきたことを背景として述べる。そして Irving はここで, その知識・情報自体に伴う権力性を再検討し, 司書がその涵養に特権的に関与してきた情報リテラシーを, クリティカル・インフォメーション・リテラシー (critical information literacy) として捉え直す重要性を述べる。クリティカル・インフォメーション・リテラシーとは, 知識の生成や獲得に伴う権力性を批判するクリティカル・セオリーに基づき, 図書館情報学分野で Elmborg が提唱した概念⁶¹ である。クリティカル・インフォメーション・リテラシーは, 情報に関与する権力と支配に目を向け, 既存の主流となってきた知識の生産と流通を批判的に捉えることに関わる。そして以下に述べられているように, 支配的な見方が特権を有してきたこと, 周縁化された声が沈黙させられてきたことを明るみに出し, 学習者が学習者ら自身の知識と経験を理論化することを可能にするものである。

As noted earlier, critical information literacy helps to expose the privileg-

ing of dominant perspectives and silencing of marginalized voices, and supports learners to draw upon theorize their own knowledge and experience⁶².

“marginalized voice” という表現があるように, クリティカル・インフォメーション・リテラシーが焦点を当てるのは, 社会構造の中で周縁化されてきたコミュニティである。例えば, Irving は図書館がイニシアチブをとるべき事例として, 障がいがある方向けへの情報アクセスの保障, 実際にイニシアチブがとられている事例として, カナダの先住民族に関する既存資料の再検討を挙げている⁶³。

クリティカル・インフォメーション・リテラシーを論じる立場では, クリティカル・セオリーが抑圧者と被抑圧者の関係を見直すように, 司書と学習者の関係の再検討を促し, 一方向の情報の教授を批判する。司書は特権的な立場に立つのではなく, 知識の構築を促す促進者として振る舞うことが求められる⁶⁴。Irving は, 司書の役割に関するこのような意識は, プロパガンダやフェイクニュースが蔓延するオンラインプラットフォーム, 情報へアクセスする際の制限や経済的障壁, 関連性を判断するのが困難な大量の情報を含むインターネット環境という文脈で高まることを指摘し, とりわけ民主社会へ参画するために様々な情報媒体を分析することが求められる, 市民リテラシー (civic literacy) を扱う分野で, この課題が扱われていることを報告している⁶⁵。

また Irving は, 公共図書館の役割にも明示的に言及している。Irving によれば, 公共図書館の役割とは, コミュニティにとって使いやすくアクセスしやすい知識を作り出していくことであり, 公共図書館やコミュニティの図書館は, そこに参画する学習者が大学関連の機関が使う言葉とは異なる言葉を用いて, 活発な協同学習を行う場所となりうる⁶⁶。

このようにクリティカル・セオリーを援用し, 特に Irving のようにコミュニティという文脈を強調して情報リテラシーを論じた研究として, コミュニティ・インフォメーション・リテラシー (community information literacy) を提唱する Partridge の論考⁶⁷ がある。

また, Hall もクリティカル・セオリーに基づく立場をとるが, 公共図書館の役割を明確に述べている

点は特記すべきである。Hallはクリティカル・インフォメーション・リテラシーに關与することは公共図書館の使命であることを強調する。Irvingと同様、司書が利用者に対して特権的な立場をとる既存の構造から脱する必要を述べ、公共図書館のあるべき姿を以下のとおり主張している。

Indeed, in pursuing information literacy, public library should aim to be information rich einvironment that act as a forum to discuss tha nature of information and on nexus for public praxis⁶⁸.

ここで“praxis”とは、Freireの用いた行動と反省を伴う実践を示す概念である⁶⁹。Irvingが共同学習を促進する場として捉えたことと同様に、Hallもまた公共図書館における情報リテラシーに關わる実践では、公共図書館が司書による一方向的な利用者への情報リテラシー教育を展開するのではなく、利用者自身が知識を構成する環境を整備することを求めている。なおHallはIrvingほど明確に情報リテラシーの対象者を設定しているわけではないが、公共図書館は大学生以外にも学習を提供すべきであるとしており、緩やかに大学に所属していない市民が想定されている。

以上が主にクリティカル・セオリーとの關係から情報リテラシーの再検討を求める論考である。情報リテラシーを社会的実践と捉えるもう一つの見方としては、Lloydによる論考がある⁷⁰。Lloydは、プラクティス・セオリーを基盤とし、社会構築主義の立場から情報リテラシーを捉える。Lloydは情報リテラシーを実践として捉え、その実践は情報探索や情報共有等の活動と、情報の検索・評価・組織等に関わるスキルの集合であるとする⁷¹。Lloydは、概念はそれが使用されることによって理解することができるという見解を採っており、情報リテラシーという概念について簡潔な定義は与えていない。重要な点は、以下に示すとおり、Lloydが提唱する情報リテラシーがその実践に關与する様々な主体によって相互に影響を受ける総体だということである。

As a socio-cultural practice that[IL] facilitates knowledge of information sources within an environment and an

understanding of how these sources and the activities used to access them is constructed through discourse. Information literacy is constituted through the connections that exist between people, artifacts, texts, and bodily experiences that enable individuals to develop both subjective and intersubjective positions. Information literacy is a way of knowing the many environments that constitutes an individual in the world. It is a catalyst that informs practice and is in turn informed by it⁷².

また、情報リテラシーについて“a complex and dynamic practice that is driven by context”⁷³と述べており、Lloydの想定する情報リテラシーは、あらゆる場面の実践において同じように適用されるものではないことが分かる。公共図書館との關係では、生涯学習の提供や市民性の涵養の観点から、公共図書館が情報リテラシーに關与する必要性については言及しているが、そこでの実践について具体的にそれが何であるかという点には踏み込まれていない。ただし、ヘルス・インフォメーション・リテラシー（health information literacy）は、公共セクターが關わる情報リテラシーの事例のひとつとして挙げられている⁷⁴。

なお、Lloydが提唱した情報リテラシー概念に基づき、より実践に關わる主体の位置づけを強調した概念として、Whitworthによるラディカル・インフォメーション・リテラシー（radical information literacy）がある⁷⁵。

5 考察・今後の見通し

以上に、情報リテラシー概念が公共図書館との關係からどのように論じられてきたかを概観した。本節では、情報リテラシーが公共図書館との關係で論じられる際の情報リテラシー概念の扱われ方の特徴を4点述べる。1点目は概念の定義のされ方についてである。1点目で導入する整理を起点に、2点目に姉妹概念との關係、3点目に上位概念との關係、4点目に情報リテラシーを発動すべきとされている主体について敷衍する。

1点目に、情報リテラシー概念の定義の仕方は以下の(a)から(d)の4つのいずれかであった。

- (a) 社会的文脈によってその中身が変化する機能的リテラシーとする
- (b) 関連概念との相対的な関係から定義を与える
- (c) リテラシーを発動すべき主体の属性から定義を与える
- (d) 何らかの目指すべき状態を可能にする媒体とする

まず、情報リテラシーを情報検索に必要なリテラシーとする議論の中では、(a) または (b) の立場が見られた。(a) の機能的リテラシーとして定義していた論考は、野末、Andersen の論考である。野末は、情報リテラシーを機能的リテラシーと捉え、具体的な内容は社会的な文脈によって規定されるとしていた。Andersen は情報リテラシーを社会政治的スキルと述べていたが、その中身は特定の社会やコミュニティに依存する点で機能的リテラシーとしての性格を有する概念であった。(b) 関連概念との関係から定義を与えていたのは McClure の論考、Smith と Matteson の論考である。

次に、情報リテラシーを情報の発信・拡散に必要なリテラシーとする議論の中では、情報リテラシーは (c) それを発動すべき主体の属性、または (b) 関連概念との関係から定義されていた。発動すべき主体の属性から定義を与えていたのは Koltay の論考である。Koltay は、情報リテラシーを学術分野で調査・研究に従事するグループが発動すべきリテラシーとして定義していた。関連概念との関係から定義を与えていたのは Mackey と Jacobson による論考である。

最後に、情報リテラシーを社会的実践とする議論の中では、(d) 情報リテラシーは目指すべき状態を可能にする媒体として定義されていた。クリティカル・セオリーに基づく Irving, Partridge ら、Hall の論考は、情報リテラシーを既存の社会の中で周縁的な立場に置かれてきた人々やコミュニティの声に焦点を当て、その人々やコミュニティを自身が情報や知識を再構築していくことを可能にする営みとして定義していた。プラクティス・セオリーに基づく Lloyd の論考は、情報リテラシーを、実践に情報を与えまた実践から情報を得る触媒として論じていた。

以上に確認したとおり、情報リテラシー概念は何らかの実体として説明される場合には、社会的文脈によってその中身が変化する機能的リテラシー

とされるか、あるいは、目指すべき状態を可能にする媒体とされるかのいずれかである。機能的リテラシーの場合も媒体の場合もその中身は社会的文脈や特定の実践によって規定されるため、情報リテラシーという概念の外延は不明確である。また、リテラシーを発動すべき主体の属性から定義を与える場合も、市民以外の専門家グループが発動すべきリテラシーという形で表現されており、情報リテラシーという概念で参照される事柄が何であるかは明確に共有されていない。関連概念との関係から定義が与えられる場合についても同様である。これについては、2 点目、3 点目で敷衍する。

なお、以上に挙げた (a) から (d) の定義の仕方に該当しない論考としては、Wang らの論考がある。Wang らは、5 つの能力を含む多次元構成体として科学的情報リテラシーを定義していた。また、Machey と Jacobson は、情報リテラシーの定義を他概念との関係から相対的に与えていたものの、実践における情報リテラシーとして、情報媒体の種類や伝達様態を理解すること、内容を批判的に検討すること等、7 つの具体的なポイントを明示している⁷⁶。Wang らの論考、Machey と Jacobson の論考では、情報リテラシーが発動された際にできるべきことが一定程度想定されている。しかし、いずれの論考も情報リテラシー概念の外延を明示しているわけではない。

2 点目に、情報リテラシーとその姉妹概念との関係は一意には与えられていなかった。姉妹概念との関係から定義を与えた論考、姉妹概念との関係に言及している論考を確認すると、情報に関する姉妹概念と情報リテラシーを並列に扱う見方と、情報リテラシーをそれらよりも高次の概念として位置づける見方の 2 つの立場が見られた。姉妹概念と並列に扱う見方をとっていたのは、野末、Koltay の論考である。野末は、情報リテラシーを、デジタル・リテラシー、メディア・リテラシーと力点の異なる類縁概念であるとしていた。Koltay は、情報リテラシーとデジタル・リテラシーを、それぞれ目的の異なる利用者が発動すべきリテラシーとして併置していた。なお、Koltay がメディア・リテラシーとの関係から情報リテラシーを扱った論考では、デジタル・リテラシーはメディア・リテラシーや情報リテラシーよりも様々な要素を含む多面的な性格を有する概念として、メディア・リテラシー

と情報リテラシーが同じ階層に位置づけられていた⁷⁷。野末がデジタル・リテラシー、メディア・リテラシーを情報リテラシーを並列で扱っているのに対し、Koltay はデジタル・リテラシーを複合的な概念であるとし、情報リテラシーとは異なる位置づけにある概念として扱っていた。次に、情報に関わる姉妹概念よりも情報リテラシーを高次の概念として位置づける見方をとっていたのは、Mackey と Jacobson の論考である。Mackey と Jacobson は、メディア・リテラシー、デジタル・リテラシー、ビジュアル・リテラシー、コンピュータ・リテラシー、サイバー・リテラシー、インフォメーション・フルーエンシーという姉妹概念に共通する、批判的に評価し活用する側面に着目し、情報リテラシーをそれら個別のスキルを包括する概念として導入していた。このほか、McClure は、情報リテラシーを、伝統的なリテラシー、コンピュータ・リテラシー、メディア・リテラシー、ネットワーク・リテラシーの重なる部分に位置する概念として図示していたが、情報リテラシーとこれら姉妹概念との関係は明示されていなかった。以上のように、列挙される姉妹概念に重複は見られるものの、それらとの関係で情報リテラシーをいかに位置づけるかは、論者により大きく異なっていた。

3 点目に、情報リテラシーの上位概念としては、思考に関するリテラシーが挙げられていた。Andersen は、社会文脈も踏まえて情報を読み解くクリティカル・リテラシーの文脈に情報リテラシーを位置づけており、リーディング・スキルやライティング・スキルと関わりを有する概念として扱っていた。Smith と Matteson は、テキストを読むことに関わるジェネラル・リテラシーの一つとして情報リテラシーを捉え、それは読解、問題解決能力、ニューメラシーを基盤に発動されるものであると定義していた。また、Wang は科学リテラシーの派生概念として科学的情報リテラシーを捉えているが、そこで科学リテラシーは、科学に関する情報を批判的に読んだり検討したりする側面を含む概念として与えられていた。公共図書館との関係で論じられる情報リテラシーの上位概念としては、広く考えることに関するリテラシーが想定されている。

なお、他概念との関係から情報リテラシー概念を検討する論考は、上位・姉妹概念との関係から情

報リテラシーを特徴づけており、情報リテラシーの定義に下位概念は用いられていなかった。下位概念として挙げられていたのは、野末が実践との関連から言及していたフィナンシャル・リテラシー、ヘルス・リテラシー、リーガル・リテラシー、Lloyd が挙げているヘルス・インフォメーション・リテラシーである。これらは主に情報リテラシーの実践の展開の中で言及されており、情報リテラシーそれ自体の定義には使用されていなかった。

4 点目に、情報リテラシーを発動すべき主体は論考によって異なっていた。1 点目で確認したとおり、主体の属性から情報リテラシーを定義した論考は Koltay のみであったが、それ以外の論考も含め情報リテラシーを発動すべき主体の属性がどのように論じられていたかを確認しておく。

情報リテラシーを情報検索に必要なリテラシーとする議論の中では、情報リテラシーを発動すべき主体として、情報検索を行う全ての個人が想定されていた。McClure, Andersen は、情報検索を専門に行う職業に従事していない個人にとっても、情報検索を行うスキルが重要となっている情報環境を検討の出発点としている。野末, Smith と Matteson の論考では、情報リテラシーを発動すべき主体が明示されているわけではないが、情報探索の場面を特定の専門職に従事する仕事に限定して論じているわけではないことから、情報検索を行う全ての個人が想定されていると判断できる。

次に、市民が情報の発信・拡散を担うようになった情報環境を起点に、情報の発信・拡散に関わるリテラシーとして情報リテラシーを捉える議論の中では、情報リテラシーの担い手を学術分野で情報を検索しようとする専門家とする場合と、緩やかに専門家以外の市民とする場合が見られた。前者は Koltay の立場である。Koltay は、情報リテラシーは学習・調査・研究棟学術分野で情報を検索し使用する専門家が発動すべきリテラシーとして、アマチュアが発動すべきデジタル・リテラシーとの対比から情報リテラシーを定義していた。後者の立場は Wang らによるものである。Mackey と Jacobson の論考は研究者や学生が学術場面で情報検索や発信を行う場面が主に想定されているが、市民としての情報発信にも言及しており、専門家と市民の双方が想定されているといえる。

最後に情報リテラシーを社会的実践として捉え

る立場では、情報リテラシーが存在する実践に関わる主体の存在が強調される。ただし、その属性は明確に規定されてはいない。クリティカル・セオリーを援用する立場では、情報リテラシーに関与する主体として、周縁化された人々、コミュニティが強調されるが、情報リテラシーを発動すべき主体ではなく、情報リテラシーという営みに関与すべきアクターという位置づけであった。

本稿では公共図書館が関与すべき情報リテラシーについて、既存の研究での扱われ方を概観することにとどまった。本稿の整理に基づき、今後公共図書館における情報リテラシーをいかに捉えるべきかという点の考察は今後の課題としたい。

Notes

- 1) Tomphson, Spenser and Cody, Jill. *Information Literacy Meeting of Experts*. Prague, the Czech Republic, 20–23 September 2003. available from <https://www.govinfo.gov/content/pkg/GOVPUB-Y3.L61-84d902a1ed6f0b160ddee6c62ca2a5f7/pdf/GOVPUB-Y3.L61-84d902a1ed6f0b160ddee6c62ca2a5f7.pdf> (accessed date: 2023-10-17)
- 2) Garner, Sarah D. *High-Level Colloquium on Information Literacy and Lifelong Learning*. Alexandria, Egypt, 6–9 November 2005. available from <https://www.ifla.org/wp-content/uploads/2019/05/assets/information-literacy/publications/high-level-colloquium-2005.pdf> (accessed date: 2023-10-17)
- 3) International Federation of Library Associations and Institutions and United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization. *IFLA-UNESCO Public Library Manifesto 2022*. 2022. available from <https://repository.ifla.org/handle/123456789/2006> (accessed date: 2023-10-17)
- 4) Koontz, Christie and Gubbin, Barbara A. B. eds. 『IFLA 公共図書館サービスガイドライン: 理想の公共図書館サービスのために』 [*IFLA Public Library Service Guidelines*. 2nd ed., Berlin, New York, De Gruyter Saur, 2010] 山本順一監訳, 日本図書館協会, 2016, p. 17. 入手先 URL: <https://repository.ifla.org/bitstream/123456789/1057/2/ifla-publication-series-147-ja.pdf> (アクセス日: 2023-12-21)
- 5) *Ibid.*, p. 17.
- 6) Society of College, National and University Libraries Working Group on Information Literacy. *The SCONUL Seven Pillars of Information Literacy: Core Model For Higher Education*. 2011. available from <https://www.sconul.ac.uk/sites/default/files/documents/coremodel.pdf> (accessed date: 2023-10-16)
- 7) Association of College and Research Libraries. *Information Literacy Competency Standards for Higher Education*. 2000. available from <https://alair.ala.org/handle/11213/7668> (accessed date: 2023-10-16)
- 8) Eisenberg, Michael B. and Berkowitz, Robert E. *Information Problem-Solving: The Big Six Skills Approach to Library & Information Skills Instruction*. Norwood, Ablex, 1990, p. 5–17.
- 9) Kuhlthau, Collier C. *Seeking Meaning: A Process Approach to Library and Information Services*. 2nd ed., Westport, Libraries Unlimited, 2004, p. 44–52.
- 10) Harding, Jane. “Information literacy and the public library: We’ve talked the talk but are we walking the walk?” *Australian Library Journal*, vol. 57, no. 3, 2008, p. 274–294.
- 11) Matteson, Miriam L, and Gersch, Beate. “Unique or ubiquitous: Information literacy instruction outside academia,” *Reference Services Review*, vol. 47, no. 1, 2019, p. 78–82.
- 12) Ireland, Sonnet; Grassian, Esther and LeMire, Sarah. “For your information: Using information literacy in public libraries,” *Reference and User Services Quarterly*, vol. 57, no. 1, 2017, p. 12–16.

- 13) Ireland, Sonnet. “Fake news alerts: Teaching news literacy skills in a meme world,” *The Reference Librarian*, vol. 59, no. 3, 2018, p. 122–128.
- 14) Addison, Colleen and Meyers, Eric. “Perspectives on information literacy: A framework for conceptual understanding,” *An International Electronic Journal*, vol. 18, no. 3, 2013. available from <https://files.eric.edu.gov/fulltext/EJ1044643.pdf> (accessed date: 2023-10-18)
- 15) Bawden, David. “Information and digital literacies: A review of concepts,” *Journal of Documentation*, vol. 57, no. 2, 2001, p. 218–259.
- 16) *Ibid.*, p. 223–230.
- 17) *Ibid.*, p. 246–251.
- 18) 安藤友張 “図書館利用教育・情報リテラシー教育をめぐる動向: 1999～2001” 『情報の科学と技術』 vol. 52, no. 5, 2002, p. 289–295.
- 19) 野末俊比古 “利用者教育: 「情報リテラシー」との関わりを中心に (CA1514)” 『カレントアウェアネス』 no. 23, 2003, p. 15–18.
- 20) 福井雄大 “公共図書館における情報リテラシー教育を巡る概念整理” 『滋賀文教短期大学紀要』 vol. 25, 2023, p. 61–72.
- 21) 瀬戸口誠 “情報リテラシー教育における関係論的アプローチの意義と限界: Christine S. Bruce の理論を中心に” 『Library and information science』 vol. 56, 2006, p. 1–21.
- 22) Grant, Maria J. and Booth, Andrew. “A typology of reviews: An analysis of 14 review types and associated methodologies,” *Health Information & Libraries Journal*, vol. 26, no. 2, 2009, p. 89–168.
- 23) ここで図書に対しては Library & Information Science Collection のみに絞らなかったのは、当該データベースに絞って検索をした結果が 0 件であったためである。
- 24) McClure, Charles R. “Network literacy: A role for libraries?” vol. 13, no. 2, 1994, p. 115–125.
- 25) *Ibid.*, p. 118.
- 26) *Ibid.*, p. 119.
- 27) 野末俊比古 “第 9 章 図書館利用教育と情報リテラシー” 〈山本順一編『新しい時代の図書館情報学』補訂版, 有斐閣, 2016〉 p. 158–168.
- 28) *Ibid.*, p. 163.
- 29) 野末俊比古 “情報リテラシー” 〈田村俊作編『図書館・情報学シリーズ 2 情報探索と情報利用』勁草書房, 2001〉 p. 261.
- 30) *Ibid.*, p. 265–272.
- 31) 野末, *op. cit.*, 2016, p. 163.
- 32) Andersen, Jack. “The public sphere and discursive activities: Information literacy as sociopolitical skills,” *Journal of Documentation*, vol. 62, no. 2, 2006, p. 213–228.
- 33) *Ibid.*, p. 215.
- 34) *loc. cit.*
- 35) Warnick, Barbara. *Critical Literacy in a Digital Era Technology, Rhetoric, and the Public Interest*. Hillsdale, Lawrence Erlbaum Associates, 2022, p. 6.
- 36) Smith, Catherine L. and Matteson, Miriam L. “Information literacy in the age of machines that learn: Desiderata for machines that teach,” *Libiri: International Journal of Libraries and Information Services*, vol. 68, no. 2, 2018, p. 71–84.
- 37) Organisation for Economic Co-operation and Development. *Education & Skills Online Assessment: Skills Assessed*. 2020. available from <https://www.oecd.org/skills/ESonline-assessment/skillsassessed/> (accessed date: 2023-10-22)
- 38) Smith と Matteson が引用している文献の書誌情報がなく同じものを参照することができていないが、上掲ウェブサイトではニューメラシー (numeracy) が元からスキルの一つに列挙されており、またジェネラル・リテラシーではなく単にリテラシー (literacy) とされている。
- 39) Smith and Matteson, *op. cit.*, 2018, p. 73.
- 40) *Ibid.*, p. 73–75.

- 41) Koltay, Tibor. "Information literacy for amateurs and professionals: The potential of academic, special and public libraries," *Library Review*, vol. 60, no. 3, 2011a, p. 246–257.
- 42) *Ibid.*, p. 252.
- 43) *Ibid.*, p. 248.
- 44) *Ibid.*, p. 253.
- 45) Hobbs, Renee. "Reconceptualizing media literacy for the digital age," in Martin, Allan and Dan, Mardigan eds. *Digital Literacies for Learning*. London, Facet, 2006, p. 99–109.
- 46) Koltay, *op. cit.*, 2011a, p. 249–250.
- 47) Koltay, Tibor. "The media and the literacies: Media literacy, information literacy, digital literacy," *Media Culture & Society*, vol. 32, no. 2, 2011b, p. 211–221.
- 48) *Ibid.*, p. 217.
- 49) Koltay, *op. cit.*, 2011a, p. 250.
- 50) *loc. cit.*
- 51) Machev, Thomas P. and Jacobson, Trudi E. "Reframing information literacy as a metaliteracy," *College & Research Libraries*, vol. 72, no. 1, 2011, p. 62–78.
- 52) *Ibid.*, p. 64.
- 53) *Ibid.*, p. 69.
- 54) *Ibid.*, p. 70.
- 55) *loc. cit.*
- 56) Wang, Han; Li, Lina; Wu, Jing and Gao, Hao. "Scientific information literacy: Adaption of concepts and an investigation into the Chinese public," *Media and Communication*, vol. 11, no. 1, 2023, p. 335–348.
- 57) *Ibid.*, p. 335–336.
- 58) *Ibid.*, p. 337.
- 59) *Ibid.*, p. 338.
- 60) Irving, Catherine J. "Critical information literacy: Adult learning and community perspectives," *European Journal for Research on the Education and Learning of Adults*, vol. 11, no. 1, 2020, p. 66.
- 61) Elmborg, James. "Critical information literacy: Implications for instruction practice," *Journal of Academic Librarianship*, vol. 32, no. 2, 2006, p. 192–199.
- 62) Irving, *op. cit.*, 2020, p. 71.
- 63) *Ibid.*, p. 72–73.
- 64) *Ibid.*, p. 68.
- 65) *Ibid.*, p. 69.
- 66) *Ibid.*, p. 74.
- 67) Partridge, Helen; Bruce, Christine and Tilley, Christine. "Community information literacy: Developing an Australian research agenda," *Libri: International Journal of Libraries and Information Services*, vol. 58, no. 2, 2008, p. 110–122.
- 68) Hall, Rachel. "Public praxis: A vision for critical information literacy in public libraries," *Public Library Quarterly*, vol. 29, no. 2, 2010, p. 170.
- 69) Freire, Paulo. "The 'banking' concept of education," in Freire, Ana M. A. and Macedo, Donaldo eds. *The Paulo Freire Reader*. New York, Continuum, 1998, p. 73.
- 70) Lloyd, Annemaree. *Information Literacy Landscapes: Information Literacy in Education, Workspace and Everyday Contexts*. Oxford, Chandos Publishing, 2010.
- 71) *Ibid.*, p. 24.
- 72) *Ibid.*, p. 26.
- 73) *Ibid.*, p. 28.
- 74) *Ibid.*, p. 129–132.
- 75) Whitworth, Andrew. *Radical Information Literacy: Reclaiming the Political Heart of the IL Movement*. Amsterdam; Tokyo, Elsevier, 2014, p. 167–204.
- 76) Machev and Jacobson, *op. cit.*, 2011, p. 70–76.
- 77) Koltay, *op. cit.*, 2011b, p. 215–217.

Public libraries and information literacy: An overview of the discussion on the concept of information literacy

Satsuki NAGURA [†]

[†] Graduate School of Education, the University of Tokyo

Public libraries, as lifelong learning institutions in line with their mission, have a role to play in ensuring citizens for their information literacy. The concept of information literacy has been debated in the field of library and information science, but information literacy in public libraries has received little attention in previous studies defining or reframing the concept of information literacy. Such studies have focused on academic and school libraries as the primary places where information literacy is cultivated. It is still not known how the debates developed around the concept of information literacy in which public libraries should be involved. This study reviews previous studies that examined the concept of information literacy in relation to public libraries. The review identified perspectives on information literacy, backgrounds in which information literacy has been discussed, attributes of people that public libraries should be involved in their information literacy, and related concepts.

Keywords: Public Libraries, Information Literacy, Review

研究ノート

生涯学習研究における文化と余暇の再検討

—アマチュアによる表現活動の分析に向けて—

染葉ことの[†]

[†]東京大学大学院教育学研究科

本稿は、アマチュアによる表現活動の分析に向けて、文化と余暇の研究を整理したうえで、分析のための新たな理論的枠組みについて考察するものである。本稿では、文化についてはジョーンズによる「成人教育と文化の発展」論を、余暇についてはステピンスによる「シリアスレジャー」論に焦点を当てて理論の整理を行い、両論から示唆される理論的枠組みについて考察を行った。ジョーンズは相互作用による動的な文化の形成、ステピンスは相互作用による自己形成に主軸を置いていることを指摘し、両論に通底する相互作用を接合点に融合させた理論的枠組みを提示した。また、これを用いたアマチュアによる表現活動の分析について、たんなる実態分析にとどまらず、既存の枠にとらわれない文化と余暇の論を深めることに貢献する可能性を示した。

キーワード：余暇，文化，アマチュアによる表現活動

目次

1 はじめに

2 文化

- 2.1 文化研究の課題：実践を支える理論の充足
- 2.2 ジョーンズ「成人教育と文化の発展」論
- 2.3 知覚と言語：相互作用による動的な文化の形成

3 余暇

- 3.1 余暇研究の課題：「労働／余暇」の克服
- 3.2 ステピンス「シリアスレジャー」論
- 3.3 レジャーキャリア：相互作用による自己形成

4 考察

- 4.1 ジョーンズとステピンスの接合点：相互作用
- 4.2 アマチュアの表現活動の分析に向けて

5 おわりに

1 はじめに

本稿の目的は、大人がバレエを習う「大人バレエ」の分析の前段階として、文化と余暇の研究を整理したうえで、分析のための新たな理論的枠組みについて考察することである。本稿は、「大人バレエ」を念頭に置きつつも、広くアマチュアによる表現活動の分析に活かされることを視野に執筆されたものである。たとえば、アマチュアによるバンド活動、俳句、陶芸などの分析に役立てられることが期待される。

近年、「大人バレエ」の需要が高まっている。昭和音楽大学バレエ研究所が実施した「日本のバレエ教育に関する全国調査」によれば、2011年から2021年までの10年間で50代以上のバレエ教室在籍者は継続的に増加しており¹、バレエが50代以上の習い事として人気を高めていることは明らかである。バレエには日々のレッスンの先

に発表会があるが、佐藤生実がバレエの発表会を“夢をより体感できる装置”²と述べているように、表現の場があることがバレエ人気の下支えとなっているといえるだろう。バレエに限らず、発表会は広がりを見せているが、発表会がたんなるアマチュアの表現活動として軽視されてきた問題意識を端緒に、発表会文化を検討する研究が行われている³。

以上のような社会的・学術的動向から、「大人バレエ」をはじめとするアマチュアによる表現活動の分析への訴求が高まっているといえよう。その分析を行うための既存の理論的枠組みとして、社会教育・生涯学習領域において主要なものに、文化論と余暇論があるだろう。

文化はとらえどころのない抽象度の高い言葉であるが、「アマチュアの文化活動」と言ったときに想起されるのは、創作・表現、鑑賞活動であろう。創作・表現活動については、デジタル化が進み、誰もが創作・表現活動ができるようになった一方で、AIによって短時間で高水準の画像や音楽が生成できるようになった。クリエイティビティが人間だけのものではなくなった今、人間が時間をかけて創作・表現活動を行う意味を問いなおすことが求められている。また、鑑賞活動に関していえば、コロナ以降、Netflixなどの動画鑑賞やアナログレコードブームに代表される音楽鑑賞など、在宅での鑑賞活動が広く普及した。劇場文化においても、ロイヤルオペラハウスがライブストリーミングを開始するなど、他者と空間を共有しない舞台芸術鑑賞のあり方が確立された。このようなアナログからデジタルへ、公空間から私空間へという潮流は、文化を通じた公共性をいかにして生み出すことができるかについて我々に問いかけているが、後述するように文化についての理論はそれに答えられるほど十分に深められていない。

余暇については、後述するとおり、労働の対概念として認識されてきた。なお、本稿では労働を賃労働に限定し、賃金が発生しない家事労働などは含めない。今日、労働へのまなざしは変化しつつある。2019年度版「新入社員『働くことの意味』調査」において、「仕事はお金を稼ぐための手段であって面白いものではない」に肯定的な回

答をした者が42.3%と、2014年度と比較して9.6ポイント増加し、「あまり収入がよくななくても、やり甲斐のある仕事がしたい」に肯定的な回答をした者は、2014年度より14.9ポイント減少した48.0%であった⁴。労働は生きがいを得るためのものではなく、生計を立てる手段でしかなくなってきている。このような労働へのまなざしの変化とともに、余暇へのまなざしも変化している。「レジャー白書2023」速報版によれば、「仕事よりも余暇の中に生きがいを求める」の回答率が2020年以降増加している⁵。労働に生きがいを見いだせなくなった今日に生きる我々の人生において、余暇はもはや「余」った「暇」な活動ではなくなってきている。

これまで述べたような文化と余暇を取り巻く社会の変化により、文化と余暇の既存の理論をそのまま扱うのではなく、検討しなおし今日の文脈に引き継いで発展させていく必要があるだろう。本稿では、アマチュアによる表現活動の分析の前段階として、文化と余暇に関する注目すべき研究をレビューしたうえで、新たな理論的枠組みの提示を試みる。それは同時に、アマチュアによる表現活動をたんに「余暇」や「文化」と規定し、その枠を越えた意義を捨象してしまつてよいのかという問いに答えることになり、今日的な余暇・文化研究のあり方に示唆をもたらすだろう。

本稿の構成は次のとおりである。まず文化について、文化研究が抱える課題について確認したうえで、その課題に示唆を与える理論としてデヴィッド・J. ジョーンズによる「成人教育と文化の発展」論を検討する。次に、余暇についても余暇研究が抱える課題を確認し、それを克服する理論としてロバート・A. ステビンズによる「シリラスレジャー」論を検討する。最後に、ジョーンズとステビンズの論から見えてくる新たな理論的枠組みについて考察する。

2 文化

2.1 文化研究の課題:実践を支える理論の充足

文化研究の課題のひとつとして、実践を支える理論が不足していることが挙げられるだろう。

戦後、市民による文化活動の実践は豊かに展開されてきた。1950年代には、労音やうたごえ運動に代表されるように、職場・農村・地域・学校などでのサークルを基盤とした文化活動が活発に行われた。この文化活動がもつ性格として、草野滋之は“文化活動を通して、人間性を回復し仲間と連帯して生きていく、新しい人間像の追求がめざされていた”⁶ことと、“民衆自身が表現・創造活動の主体として位置づけられ、それを土台とする国民文化の創造がめざされていた”⁷ことを指摘する。1970年代、レジャー産業の隆盛によって余暇生活が個人消費的なものへと変化したことを背景に、職場を拠点とした文化サークル活動は停滞していくが、疎外された人間性を奪還しようとする地域文化運動は発展していった⁸。しかし市民による消費によらない文化活動が展開される一方で、大衆消費社会のなかで、文化が消費の対象として扱われる傾向が強まっていった。

以上の社会的実情に基づいて個人と社会における文化の意味と方向性を問う文化論を説いた論者として、張智恩が述べているように、佐藤一子と北田耕也が挙げられる⁹。佐藤は大衆消費型文化の拡がりへの問題意識から、地域における非営利的な文化活動に目を向け、「文化協同」や「文化的権利」について生活レベルの視点から説いた。特に「文化協同」については、草の根地域文化運動の実践に着目し、展開した理論として注目に値する。北田は大衆文化への対抗文化として「民衆文化」を説き、自己と『共』空間の形成の視点から文化の社会的機能について論じた。北田も実践に着目して論を深めており、たとえば、婦人たちが版画の絵本を作成した実践から、人間性をつくりだし守るものとしての文化活動の重要性を説いている¹⁰。

佐藤や北田による文化論は、実践から理論を展開し、その理論による文化活動への意味づけをもって実践を支えたものと評価できよう。今日、市民による文化活動が活発に展開される一方で、佐藤や北田の論のように、それを支え活性化するための理論的な深まりが十分にみられないのが現状である。この課題に示唆を与えうる論者として、新藤浩伸は文化活動の意義を論じる成人教育研究者のジョーンズを紹介した¹¹。次節において、

ジョーンズの「成人教育と文化の発展」論をレビューする。

2.2 ジョーンズ「成人教育と文化の発展」論

新藤が述べるように、ジョーンズの論の根幹には「誰が文化を定義するのか」という問いがあり、したがって成人教育の実践は参加者一人一人が文化を定義する営みとして位置づけられている¹²。また、ジョーンズは文化を“静的なものではなく動的なものであり、そのダイナミズムを促進するエンジンを見つけることができた場合にのみ生き残ることができるもの”¹³と捉えている。このような文化観に立つジョーンズは、これまで歴史的・社会的に規定されてきた文化や芸術を問いなおし、多様な文化を動的に発展させていく方途としての成人教育の役割を整理している。

ジョーンズはまず、文化を発展させるための成人教育の役割を分析するために芸術との関わりかたについて整理している。ジョーンズは、人々の芸術への関わりかたを鑑賞者、創作者、参加者の3つに区分した。鑑賞者とは芸術における audience であり、創作者はプロアマ問わず創造的な芸術家であり、参加者とは芸術において指揮をとる者や実演者のことである¹⁴。

そしてどの関わりかたにおいても、その文化芸術領域によって異なるが、4つの発達領域があるとした。それはすなわち、①知覚の鋭さの発達 ②表現の媒体を扱う能力の発達 ③創造的プロセスに関わる能力の発達 ④芸術活動の本質をみきわめる能力と、価値の相対性への意識の発達である。これらの発達領域は、学習の目標となるものではないが、成人教育の講師にはこれらの発達を理解したうえで学習者を支援することが求められる。

①知覚の鋭さの発達については、ジェームズ・J. ギブソンによって開発され、サミュエル・H. バートリーによって説明された6つの知覚システム、すなわち視覚、聴覚、味覚—嗅覚、触覚、基礎定位、恒常性に基づいて整理されている。この6つに加え、芸術表現の媒体としての言語への感受性を高めることの意義を示し、その方法を参加者と一緒に考えることが成人教育のチューターの役割だとしている。②表現の媒体を扱う能力の発達について、成人教育の講師は学習者を相互作用

的な学習へと誘う必要があるとしている。表現の媒体を扱う能力の相互作用的な学習とはどういうことかという、参加者一人一人が、自分が選んだ表現媒体との相互作用の自分なりのありかたを磨いていこうとすることである。③創造的プロセスに関わる能力の発達については、創造的プロセスには不安がつきものであるが、大人は学習の場に野心や地位、アイデンティティを持ち込んでしまうことで不安が失敗や恥に結びつきやすいことを指摘する。学習者に対して不安の感情があってもよいのだということを伝えることが、講師に求められる。④芸術活動の本質をみきわめる能力と、価値の相対性への意識の発達については、参加者に考えるべき内容を伝えないことや価値を学習者に押し付けないことが求められる。ある作品が芸術としての地位を獲得すること、それは社会的環境のなかで文化的に規定された価値体系のなかで、社会的なプロセスで価値づけられることであるが、本来、作品の価値を打ち立てるのは制作者以外の誰でもないことを留意する必要がある¹⁵。

ジョーンズの以上の理論は、芸術分野における成人教育プログラムの実践者を想定して書かれたものだが、芸術への関わりかたを精緻に整理した点において評価でき、それは幅広く市民による文化活動にも援用できるだろう。しかし、ジョーンズの4つの発達領域を理論的に用いた研究は見当たらず、ジョーンズの論を深めることは今後の課題として残されている。

2.3 知覚と言語:相互作用による動的な文化の形成

前節においてジョーンズの論を概観したが、その論を特徴づけるものとして、知覚と言語への着目があるだろう。

知覚については、ギブソンやバートリーの影響を大いに受けており、“ギブソンが述べるように現実世界で私たちは、多くの実験のように対象を静止したものとしては見てはおらず、固定された観点から見てもないのである”¹⁶と指摘したうえで、バートリーの定義を引用し、“知覚は「有機体と周囲の環境との即時的相互作用に対する呼称」である”¹⁷と述べている。つまり、ジョーンズ

は、動的な対象を相対的な観点から認識するときの即時的相互作用として知覚を捉えている。知覚は学習されるが、それは同時に文化によって規定されることを意味する。しかし、成人教育によって高められた知覚の意識は“知覚の文化的決定要因を超越し、それにより大人の学習者は、様々な文化的環境のなかで生み出されたものを楽しめるようになる”¹⁸という。動的な文化を志向するジョーンズは、動的な相互作用のなかで文化を見るための触媒として、知覚に可能性を見出しているのだろう。

言語については、前述のとおり知覚と同様に芸術表現において感受性を高めるべきものとして捉えられている。また、ジャック・メジローの変容的学習論について引用したうえで、成人教育のなかでのコミュニケーションの重要性も説いている。文化活動を行う大人のグループにおいて、コミュニケーションを通じてその文化の捉え方をグループ自体が問いなおしていくことについて、“その文化をどう理解したかを付け加えたり、その文化が採用している価値体系を広めていこうとするならば、かれらは文化の発展に参加している、といえるだろう”¹⁹としている。したがって、動的な文化の発展に寄与する相互作用としてコミュニケーションを、そしてコミュニケーションの媒体としての言語の重要性を見ているといえよう。

以上述べてきたように、動的な文化を形成するための相互作用として、知覚とコミュニケーションに着目したことが見て取れる。ジョーンズによる4つの発達領域の理論は、一見すると個人的な発達論と捉えられかねないものだが、実際はこのような知覚と言語の相互作用に裏打ちされた文化形成論であると捉えられる。ジョーンズの論をアマチュアによる表現活動へ活用し、実践的・理論的に深めていくことは、すなわち佐藤や北田の文化論を掘り下げることであり、そしてそれは文化の社会的意義に関する議論を活発化しうるだろう。

3 余暇

3.1 余暇研究の課題：「労働／余暇」の克服

これまで余暇は、「労働／余暇」の二分法に基づいた労働の対概念として、社会的・制度的・理論的に位置づけられてきた。歌川光一の整理によれば、今日「余暇」と括られる問題は、戦後～1960年代の「レクリエーション」から変遷していったものである。GHQ 占領下において「レクリエーション」の語が用いられるようになり、1950年代からそれは労務管理や生産効率のためのものとして職場で実施されるようになった²⁰。その後、1960年代の高度成長期には家計における余暇関連支出が増大し、1970年代以降の低成長の時代には週休二日制の定着などによって自由時間が増大した。このような余暇への関心の高まりから、1972年に、通商産業省産業政策局と経済企画庁企画官房にそれぞれ余暇開発室が置かれ、総合的な余暇行政が本格化することとなった²¹。それはすなわち、経済関連政策として余暇が扱われることを意味する。社会教育学においても、池谷美衣子が整理しているように、「労働と余暇」の枠組みに基づいて議論が展開された。たとえば、倉内史郎編『労働・余暇と教育—生活構造の変化は何を求めているのか』（1975年）、日本社会教育学会年報『生活構造の変化と社会教育』に収録された伊藤順康「国民の余暇生活の変容と社会教育の課題」（1984年）、日本社会教育学会年報『週休二日制・学校週五日制と社会教育』（1993年）がある²²。このように「労働／余暇」の枠組みのもと、社会的・制度的・理論的にも、余暇は扱われてきたのである。

これまで見てきたような「労働／余暇」の二分法を乗り越え、労働と余暇の両方を人生の一部と位置づけて検討しようとする研究の機運が高まっている。たとえば池谷は、“労働時間問題をはじめ今現実に日本社会で起きている問題を捉えるための枠組みとしては「労働と余暇」はあまりに巨視的で、結果として現状認識の精度を欠く”²³と、「労働／余暇」の限界性を指摘し、それを克服する理論としてワーク・ライフ・バランスの可能性を示唆した。2017年から2020年には、池谷を委員長とするプロジェクト研究「ワークライフ

バランス時代における社会教育」が、日本社会教育学会において行われた。プロジェクト研究では、検討する領域を拡張して、ワークライフバランスと近接するキャリアについても扱われた。児美川孝一郎によればキャリアとは、ワーク・キャリア（職業上の経歴）との関連におけるライフ・キャリア（生き方の履歴）である²⁴。今日のキャリア教育・支援がワーク・キャリアに偏重してしまっていることに対し、阿比留久美は“既存の社会を生き抜くためのライフハックとしては意味があるが、生きるとはどのようなものなのかを知り、味わいつつ充溢した生を生きていくことに資するものにはなかなかつながらないのではないか”²⁵と問題提起し、ライフ・キャリア教育・支援の重要性を説いた。このように生き方全体を問いなおす動きのなかで、池谷が指摘するように、これまで中心に置かれてきた労働の価値を相対化しうるものとして、余暇について議論を深めることが求められてきている²⁶。「労働／余暇」を克服するものとしての余暇への関心の高まりは、日本社会教育学会において2021年から始動して2023年現在進行中であるプロジェクト研究「社会教育学における余暇・レクリエーションの再検討」からも見てとれる。

「労働／余暇」を克服する余暇の視座として、労働と余暇に共通する価値を見出すものがある。倉内史郎は「労働／余暇」の二分法に依拠しながらも、両方に共通する価値として実利（世俗的成功）、まじめ（社会的価値）、あそび（私的自由）の3つを整理した²⁷。日本型雇用経営が確立されていく1970年代に同じ価値志向のあるものとして労働と余暇を捉えた点において、先駆的な考え方であったと評価できるだろう。しかしその後の社会教育の領域において、職業教育研究の衰退も相まってか、労働と余暇に共通する価値について議論が深められてこなかった。その一方で近年では、労働と余暇に共通する価値があることを指摘したステビンズによる「シリアスレジャー」の理論を輸入するかたちで、余暇の検討が積極的に進められている。

以上を踏まえたうえで、次に「シリアスレジャー」について検討する。

3.2 ステビンス「シリアスレジャー」論

シリアスレジャーは余暇社会学者のステビンスが提唱した余暇活動の概念であり、“アマチュア、趣味人、ボランティアによる活動で、彼・彼女らにとってたいへん重要でおもしろく、充足をもたらすものであるために、典型的な場合として、専門的な知識やスキル、経験と表現を中心にしたレジャーキャリアを歩み始めるもの”と定義されるものである²⁸。ここでいう「キャリア」とは、次節にて詳しく述べるようにアーヴィング・ゴフマンの「モラルキャリア」に基づく広義でのキャリアであり、決して職業的キャリアに限定されるものではない²⁹。「シリアス」という形容詞は熱意や誠実さを体現したものであり³⁰、したがって、日本語では余暇活動に本気で、真剣に、熱心に、まじめに、ひたむきに打ち込んでいる状態と説明できる³¹。シリアスレジャーには、忍耐、キャリア、個人的努力、持続的な利益、独自のエトス、アイデンティティの6つの特徴がある³²。

シリアスレジャー研究は主にレジャースタディーズの領域で展開されており、杉山昂平の整理によれば、それらの研究テーマは社会的世界の解明、制約への対処法略の解明、ジェンダー化の解明、マイノリティによる実践の解明、生活の質に対する効果の解明、シリアスレジャー的側面の照射、理論的精緻化、隣接概念との関連の検討の8個のカテゴリに分類できる³³。このうち理論的精緻化について、最新の動向をレビューする。

シリアスレジャーの理論的精緻化の動向としては、6つの特徴の精査と測定方法の開発などがある。イ・ジンヒョンらは、シリアスレジャーの6つの特徴のうち4つ—持続的利益、アイデンティティ、忍耐、努力—について、持続的利益がアイデンティティ、忍耐、努力に肯定的に影響を与え、またアイデンティティが忍耐と努力に肯定的に影響を与えるという相互関係があることを明らかにした³⁴。シリアスレジャーの測定方法として、ジェームズ・グールドらによって開発されたthe Serious Leisure Inventory and Measure (SLIM)がある³⁵。これは18因子の各因子につき3項目ずつ、計54項目からなるものであるが、グールドらはのちに、よりバイアスが少なく負荷量が高い項目を各因子から1つずつ選出した計18

項目を提示している³⁶。54項目のものはSLIMオリジナルバージョン、18項目のものはSLIMショートバージョンと通称され、これらを用いた研究が展開されている。SLIMを用いた研究34件のうち、13件はSLIMショートバージョンを、残りの21件はオリジナルバージョンを使用しており、SLIMは両バージョンとも信頼性の高い測定方法であることが認められている³⁷。以上に述べてきたような理論的精緻化の進展により、ガーデニングからサーフィンまで、多種多様な余暇活動を対象とした実証的研究の拡大が加速している。

本節では、シリアスレジャー研究を概観するべく、ステビンスによる基本的概念を整理したうえで、シリアスレジャー研究の展開をレビューした。次節では、ステビンスの理論に立ち返り、レジャーキャリアについて深く検討する。

3.3 レジャーキャリア:相互作用による自己形成

前述のとおり、ステビンスはシリアスレジャーを、レジャーキャリアを歩み始めるものと定義し、そのキャリアが広義のものであることをゴフマンの「モラルキャリア」を引用して説明した。ここで注視したいのは、前述のライフ・キャリアとは異なる、今日のキャリア論とは異なる文脈でのキャリアが想定されていることである。ドナルド・E. スーパーがライフ・キャリア・レインボーを提示した³⁸のとほぼ同時期にステビンスがシリアスレジャーを提唱したために引用できなかったのだとしても、あえてゴフマンの「モラルキャリア」を示した意味を考える必要があるだろう。

ゴフマンは、モラルキャリアを“キャリアが本人の自己と、自分自身や他者を判断するためのイメージの枠組みのなかで生じる規則的な一連の段階”³⁹と定義している。モラルキャリアは、シンボリック相互作用論者が時間の経過とともに社会的に交渉されるアイデンティティの変遷のプロセスを説明するために用いる「キャリア」の一種であり、レットルなど社会的評価の対象となる個人の変容プロセスを説明する概念である⁴⁰。ゴフマンは精神病患者を対象に否定的なイメージの枠組みのなかで生じるモラルキャリアを分析

したが、これは肯定的なイメージにも援用可能な概念であるため、ステピンスはレジャーキャリアの説明にこれを引用したのだと推測できる。

ここで、シンボリック相互作用論の基本的な考え方についても整理したい。ハーバート・G. ブルーマーによれば、シンボリック相互作用論は3つの前提の上に成り立っている。3つの前提とは第一に人間はあらゆる事物に対して、その事物が自分にとってもつ意味に基づいて行動すること、第二にその意味が仲間との社会的相互作用から生じること、第三にその意味は遭遇した事物に対処する際に用いられる解釈のプロセスのなかで修正されていくことである⁴¹。このようなシンボリック相互作用論の視点に立てば、個人も社会も互いに作用しながら変容していく動的なものであるといえる。

ステピンスがゴフマンのみならずブルーマーやアンセルム・L. ストラウスも参照していることから⁴²、「シリアスレジャー」論においてシンボリック相互作用論の影響が少なからずあることが窺える。シリアスレジャーの6つの特徴のうちアイデンティティが他の5つの着地点として説明され、一線を画していることから推察できるように⁴³、社会的相互作用のなかで自己を形成・変容していくものとして余暇活動を見ていることに、「シリアスレジャー」論の核心があろう。

しかしながら、6つの特徴を横並びにして表面的に余暇活動を見、自己形成の観点を差し置いて余暇活動そのもののシリアスさ／カジュアルさを評価するシリアスレジャー研究も少なくない。そのような研究を批判的に継承しつつ、ステピンスが示唆する相互作用による自己形成の視点に依拠しながら「シリアスレジャー」論を用いることで、労働／余暇の二分法を超克することが可能となり、ひいては余暇の公共性や教育的意義を捉えうるだろう。

4 考察

4.1 ジョーンズとステピンスの接合点:相互作用

本稿では文化と余暇の理論として、ジョーンズの「成人教育と文化の発展」論とステピンスの「シ

リアスレジャー」論に焦点を当ててそれぞれ検討した。

両者の論に共通していることは、相互作用に目を向けていることである。ステピンスは社会的相互作用のなかで自己が形成・変容されていくことに軸を置いている。また、ジョーンズはポストモダニズムの流れを受け取って文化を動的なものとして見ており、ステピンスは社会を動的なものとするシンボリック相互作用論の影響を受けている。このように、個人とそれを取り囲むあらゆる事物との相互作用のなかで、自己と周囲が互いに形成と変容を繰り返しながら動的な社会・動的な文化をつくりだしていくという観点において、両者の理論には通底するものがある。

しかし、相互作用のどちらに重心を置いているかについて、両者には差異がある。ジョーンズは相互作用によって形成される文化に主眼を置いている一方で、ステピンスは相互作用によって形成される自己に重心を置いている。個人とその周囲にある文化という着眼点の違いから、両者の理論を融合することで、互いに補完し強化するものとなりうる。

以上に述べたように、相互作用を接合点としてジョーンズとステピンスの論を融合する新たな理論的枠組みを用いることで、より包括的に相互作用の力学を捉えることができるだろう。

4.2 アマチュアの表現活動の分析に向けて

前節で述べたとおり、ジョーンズとステピンスの論を融合することで、アマチュアの表現活動を取り巻く相互作用を捉えることができよう。しかし、あらゆるアマチュアの表現活動の分析に活用できるまでの新たな理論的枠組みを確立するには、段階を経る必要がある。まず、実践の理論化のプロセスがあるだろう。ある実践について、ジョーンズとステピンスの論それぞれで分析を行い、その分析結果を融合して見えてくるものを探るのである。具体的には、実践者へのインタビューを「相互作用による文化の形成」と「相互作用による自己の形成」の2つのテーマから分析を行い、両テーマの分析結果から大きな相互作用モデルを生成するという作業が想定される。次に、生成した理論の比較検討である。たとえばまず、「大

人バレエ」の実践から理論化したとする。その後、陶芸の実践からも同様の手順で理論化を行い、比較する。このような比較検討を繰り返し、大きな相互作用モデルを構成する概念の統廃合をするという手順が想定される。以上の段階を経てブラッシュアップすることで、新たな理論的枠組みを確立できるだろう。

そのようにして確立された新たな理論的枠組みを用いてアマチュアの表現活動を分析することで、展望されることが2点ある。第一に、アマチュアの表現活動の社会的意義を見出せることである。これまで、アマチュアの表現活動は私事的で余剰なものとしてきた、つまり、それがもつ個人的意義に焦点が当てられてきた。しかし、たとえばアマチュア間の相互作用が明らかになることによって、アマチュアの表現活動の社会的意義にも光が照らされるだろう。そしてそれにより、アマチュアの表現活動がもつ公共性について論じることができるようになり、ゆくゆくはその支援の基盤整備のための議論へと展開できよう。第二に、余暇論・文化論の議論を活性化することである。動的な相互作用によってアマチュアが形成する文化を捉えることは、既存の静的な「余暇」や「文化」とは異なる余暇・文化観を提示することとなる。新たな視点の登場によって、これまでの論の批判検討が行われ、余暇と文化についての議論が活発になることが見込まれる。このように、ジョーンズとステピンスの論を融合して分析を行うことは、たんなるアマチュアの表現活動の実態分析にとどまるどころか、これまで蓄積されてきた余暇と文化の論を深め、理論の発展に貢献することに資するだろう。

5 おわりに

本稿では、文化の理論の不足という課題に示唆を与えうるジョーンズの「成人教育と文化の発展」論と、「労働／余暇」の二分法を克服しうるステピンスの「シリアスレジャー」論を検討したうえで、両者の論を、相互作用を接合点に融合させる新たな理論的枠組みを提示した。本稿の内容は、文化と余暇それぞれの領域で展開された両論に共通する相互作用の観点を示したことで、そして

それらを融合した論を提示したことに新規性と独自性がある。

以下に本稿の限界と課題について述べる。第一に、本稿ではあくまで国内における社会教育学のなかで展開あるいは紹介された研究のレビューにとどまっており、文化と余暇に関する先行研究を十分に検討できなかったことである。特にジョーンズの論に関連する研究のレビューができていないことが課題である。今後 Aesthetic Education をはじめとする文化芸術にかかわる領域の研究を幅広く見ていきたい。第二に、両者の理論の融合までは提示できたものの、実践可能なレベルまでの理論的枠組みを確立するには至らなかったことである。次稿、「大人バレエ」実践者を対象としたインタビューから分析を行う修士論文にて、実践の理論化を試みるが、それでもまだ道半ばである。理論的枠組みの確立は、今後長期的に取り組む課題として残しておきたい。

注

- 1 昭和音楽大学バレエ研究所 『「日本のバレエ教育に関する全国調査」報告書』 昭和音楽大学バレエ研究所, 2022, p. 23.
- 2 佐藤生実 “習い事産業と発表会” 〈宮入恭平編著『発表会文化論：アマチュアの表現活動を問う』 青弓社, 2015〉 p. 55.
- 3 宮入恭平 “はじめに” 〈宮入恭平編著『発表会文化論：アマチュアの表現活動を問う』 青弓社, 2015〉 p. 10.
- 4 公益財団法人日本生産性本部 “平成 31 年度「新入社員働くことの意識」調査結果” 入手先 URL : <https://www.jpc-net.jp/research/detail/002741.html> (アクセス日：2024-01-03)
- 5 公益財団法人日本生産性本部 “「レジャー白書 2023」(速報版)” 入手先 URL : <https://www.jpc-net.jp/research/detail/006494.html> (アクセス日：2023-10-31)
- 6 草野滋之 “戦後日本における民衆の文化活動・表現活動の展開とその意義” 〈畑潤, 草野滋之編『表現・文化活動の社会教育学：生活のなかで感性和知性を育む』 学文社, 2007〉 p. 207.

- ⁷ *loc. cit.*
- ⁸ *Ibid.* p. 210–211.
- ⁹ 張智恩 “成人の文化活動における形成の意味” 『生涯学習・社会教育学研究』 vol. 25, 2000, p. 51.
- ¹⁰ 北田耕也 『現代文化と社会教育』 青木書店, 1980, p. 106.
- ¹¹ 新藤浩伸 “1970年代以降のイギリス文化政策の改革をめぐる諸論：成人教育との関連を中心に” 『都留文科大学研究紀要』 vol. 80, 2014, p. 140–142.
- ¹² *Ibid.* p. 148.
- ¹³ Jones, David J. “Learning Culture,” *Adult Education Research Conference*, 2001, p. 5.
- ¹⁴ Jones, David J. 『成人教育と文化の発展』 [Adult Education and Cultural Development, 1988] 新藤浩伸監訳, 東洋館出版社, 2016, p. 59–109.
- ¹⁵ *Ibid.* p. 170–204.
- ¹⁶ *Ibid.* p. 66.
- ¹⁷ *loc. cit.*
- ¹⁸ *Ibid.* p. 179.
- ¹⁹ *Ibid.* p. 194.
- ²⁰ 歌川光一 “余暇（レジャー）と社会教育の関係を見直す：「シリアスレジャー」の再発見” 〈牧野篤編著 『社会教育新論：「学び」を再定位する』 ミネルヴァ書房, 2022〉 p. 189.
- ²¹ 米村恵子 “余暇政策の変遷：昭和から平成へ” 『情報と社会：江戸川大学紀要』 no. 19, 2009, p. 339.
- ²² 池谷美衣子 “社会教育学研究の視角としての「労働と余暇」の限界性克服に向けた一試論：ワーク・ライフ・バランスをめぐる議論を手がかりにして” 『教育学論集』 vol. 5, 2009, p. 103.
- ²³ *Ibid.* p. 116–117.
- ²⁴ 児美川孝一郎 『権利としてのキャリア教育』 明石書店, 2007, p. 73.
- ²⁵ 阿比留久美 “ライフ・キャリアを支えるキャリア支援と社会づくり” 〈日本社会教育学会編 『ワークライフバランス時代における社会教育』 東洋館出版社, 2021〉 p. 74.
- ²⁶ 池谷美衣子 “ワークライフバランスからみる社会教育の課題と展望：「誰もが働く社会」における労働と生活の再構築” 〈日本社会教育学会編 『ワークライフバランス時代における社会教育』 東洋館出版社, 2021〉 p. 16.
- ²⁷ 倉内史郎 “教育問題としての労働と余暇” 〈倉内史郎編著 『労働・余暇と教育：生活構造の変化は何を求めているか』 第一法規出版, 1975〉 p. 17.
- ²⁸ Stebbins, Robert A. *Serious Leisure: A Perspective for Our Time*. Transaction Publishers, 2015, p. xx.
- なお、和訳は下記を参照した。
- 杉山昂平 “本書の基本的な視点” 〈宮入恭平, 杉山昂平編 『「趣味に生きる」の文化論：シリアスレジャーから考える』 ナカニシヤ出版, 2021〉 p. xi.
- ²⁹ Stebbins, Robert A. *New Directions in the Theory and Research of Serious Leisure*. Edwin Mellen, 2001, p. 3.
- ³⁰ *Ibid.* p. 3–4.
- ³¹ 杉山昂平, *op. cit.*, p. xi.
- ³² Stebbins, Robert A. “Serious Leisure: A Conceptual Statement,” *The Pacific Sociological Review*, vol. 25, no. 2, 1982, p. 256–258.
- ³³ 杉山昂平 “レジャースタディーズにおけるシリアスレジャー研究の動向：日本での導入に向けて” 『余暇ツーリズム学会誌』 no. 6, 2019, p. 75.
- ³⁴ Lee, Jin-Hyung., Lee, Sunwoo., Heo, Jinmoo., and Scott, David. “Deconstructing Serious Leisure Using Identity Theory,” *Journal of Leisure Research*, vol. 52, no. 5, 2021, p. 599–618.
- ³⁵ Gould, James., Moore, DeWayne., McGuire, Francis., and Stebbins, Robert A. “Development of the Serious Leisure Inventory and Measure,” *Journal of Leisure Research*, vol. 40, no. 1, 2008, p. 47–68.
- ³⁶ Gould, James., Moore, DeWayne., Karlin, Nancy J., Gaede, Diane B., Walker, Joseph., and Dotterweich, Andy R. “Measuring Serious Leisure in Chess: Model Confirmation and

Method Bias,” *Leisure Sciences*, vol. 33, no. 4, 2011, p. 332–340.

³⁷ Lee, KoFan., Gould, James., and Hsu, Hsien-Yuan. “Thickening Serious Leisure: A Review of Studies that Employed the Serious Leisure Inventory and Measure (SLIM) between 2008 and 2019,” *Leisure Studies*, vol. 42, no. 2, 2023, p. 296–313.

³⁸ Super, Donald E. “A Life-span, Life-space Approach to Career Development,” *Journal of Vocational Behavior*, vol. 16, no. 3, 1980, p. 282–298.

³⁹ Goffman, Erving. *Asylums: Essays on the Social Situation of Mental Patients and Other Inmates*. Penguin Books, 1968, p. 128–129.

⁴⁰ Scott, Susie. and Hardie-Bick, James. “*Moral Career*,” in Jacobsen, Michael Hviid., and Smith, Greg., eds. *The Routledge International Hand-book of Goffman Studies*, New York, Routledge, 2022, p. 74–84.

⁴¹ Blumer, Herbert. *Symbolic Interactionism: Perspective and Method*. Englewood Cliffs, 1969, p. 2.

⁴² Stebbins, Robert A., *op. cit.*, 1982, p. 255.

⁴³ Stebbins, Robert A., *op. cit.*, 2001, p. 7.

Reconsideration of culture and leisure in lifelong learning research : Towards the analysis of amateur expressive activities

Kotono SOMEHA†

†Graduate School of Education, the University of Tokyo

This paper aims to analyze amateur expressive activities by organizing studies on culture and leisure and contemplating a new theoretical framework for analysis. To organize these theories, it focuses on Jones' theory of "adult education and cultural development" regarding culture and Stebbins' "serious leisure" theory regarding leisure. By discussing the theoretical framework suggested by both theories, it points out that Stebbins emphasizes self-formation through interaction, while Jones emphasizes the dynamic formation of culture through interaction. The paper proposes a theoretical framework that merges the common theme of interaction found in both theories. Furthermore, it suggests that using this framework for analyzing amateur expressive activities could contribute to empirical analysis and deepen discussions on culture and leisure that are not confined to existing frameworks.

Keywords: Culture, Leisure, Amateur Expressive Activities

2023年度 研究室活動記録

オープンラボ記録

本年度のオープンラボはオンライン・対面併用のハイブリット形式で行われ、院生によるコース紹介と個別相談を実施した。

<実施概要>

◆日時：2023年5月24日（水）15:20-16:40

<コース紹介>

本田友乃（図書館情報学研究室）
染葉ことの（社会教育学・生涯学習論研究室）

ワンデーセミナー記録

3年ぶりの開催となった2022年度に引き続き、本年度も図書館情報学研究室と社会教育学研究室的交流を目的としてワンデーセミナーを実施した。前半では各研究室のOBによる対談・発表が行われ、後半ではOBとコース在籍者の交流の場として座談会が設けられた。座談会では、教員や大学院生を交えて、様々な内容についての質疑応答が行われた。

<実施概要>

◆日時：2023年9月4日（月）9:00-12:00

◆開催形式：オンライン

◆発表者：鈴木繁聡、丹田桂太、山田翔平

講義内容一覧

【生涯学習論基本研究Ⅰ】担当：教授・牧野篤

本授業は、社会教育学・生涯学習論を学び、研究するための、院生各自の基本的な視点・研究の枠組み・方法論を形成するための基礎的な訓練とその発展を、文献の講読と検討およびフィールド調査によって、集団的に進めるものである。今年度はフィールド調査ができなかったが、文献講読と討議を中心に行われた。

今年度は「社会基盤としての社会教育再考」・「社会教育のとらえ返し」を大きなテーマとし、戦後に構想され、急速に社会に普及した社会教育・生涯学習の理念や機能に対して、どのような議論がなされ、それがどのような社会的な要請を背景にしていたのかについて参加した院生の要点提起が行われた。

授業では、牧野篤著『発達する自己の虚構：教育を可能とする概念をとらえ返す』を講読した。章ごとに受講者が文献の内容を整理した上、資料を参考しながら各自の論点および疑問点を発表する形式で議論を進めた。産業社会の価値である発達概念の省察、資本制社会の在り方、そして対自性と再帰性などのテーマをめぐって活発な議論が行われた。

【生涯学習論論文指導】担当：教授・牧野篤、教授・李正連、准教授・新藤浩伸

本ゼミは、研究室に所属する院生・研究生が各自の研究を報告し、議論する場として開講されている。今年度からは、対面とオンラインのハイフレックス型で実施し、各回1-2名が研究報告を行った。

例年と同様、本年度の報告内容も多岐にわたっていた。それぞれの研究内容を聞くことで、新たな視点や、自身の研究への示唆を得ることができた。また、報告者自身も、多様な質問や助言を受けることで研究の課題を明らかにすることができた。

教員からは、検討すべき文献の紹介、研究方法、研究に対する考え方など、多岐にわたる指導がなされた。特に、論文を書くうえで重要となる、論点の設定方法や、前提となる考え方については、多くの院生・研究生に共通して必須となるものであった。本ゼミでの活動を通じて、院生・研究生は、自身が何を論じようとするのかを改めて自問する機会と、研究における新たな思考・認識の枠組みを手にする機会を得た。

【図書館情報学総合研究】担当：教授・影浦峯

本講義は図書館情報学の学習を交流する場である。基本的に隔週で開催される本講義におい

て、毎回 2～3 名の図書館情報学研究室所属大学院生が各自の研究について進捗発表をする。発表者は研究室の教員及び他の院生から質疑を受け、本講義参加者は図書館情報学研究分野での研究方法・研究内容について相互理解を深めるため相互交流する。発表者の研究テーマは多岐にわたり、大きく図書館系と情報系に分かれる。例として図書館系では日本の公共図書館読書相談サービス、公共図書館目録事業、大学図書館員の専門性、大学ラーニングスペース、パスマインダーの役割についての研究などが挙げられる。情報系では「情報」という概念をめぐる、言語学ではなく図書館情報学視点からの翻訳や、専門語彙と関連するコーパスの構築や、言語構成技術および理解の技術と関わるテーマがある。また、例年通り修論検討会が開催される。

【図書館情報学論文指導】担当：教授・影浦峽、准教授・河村俊太郎、講師・宮田玲、客員准教授・池内淳

論文指導は各院生がその担当の指導教員と個別に行った。各院生は研究の進捗を資料にまとめ、指導教員から内容及び研究の進め方に関する指導を得た。修士論文を執筆したほか、院生は進捗に応じて論文投稿を行った。また、M1 と D1 の研究ゼミでは、文献検索やスケジューリングなど、具体的な研究進行方法を学び、修論や博論の第 2 章に相当する関連研究のレビュー論文をまとめるスキルを磨くことが主な活動となっていた。

【図書館情報学研究方法論】担当：教授・影浦峽

本講義の目的は、研究室のメンバーが研究を進める上でその道具立てとして必要となる方法論を身につけることである。本年は技術系、対人実証系、記述系の 3 つのグループに分かれ、それぞれのグループで研究内容に必要な方法論を学んだ。1 つ目の技術系グループでは、主に自然言語処理技術を用いて研究を行うメンバーを対象に、自然言語処理技術を概観するべくウェブ上で公開されている言語処理 100 本ノックの勉

強会を行った。2 つ目の対人実証系グループは、対人実験やインタビューを研究手法として用いるメンバーで、大谷尚著『質的研究の考え方』を輪読形式で購読した。担当する章に対して事前にレジュメを用意し、テキストの内容や内容に対する質問、自分の研究で活かせることについて発表を行った。記述系では、言語表現を観察しその様態を記述する研究を行うメンバーが集まり、M. Foucault 著 A. M. S. Smith 訳 *The Archaeology of Knowledge* の輪読を通じて、文書を言語表現どおりに読むとはいかなることか、言語について記述するとはどのような言語表現を構成することかを学んだ。

【生涯学習論特殊研究Ⅰ】担当：教授・李正連

本授業は、社会教育学・生涯学習論を学び、研究するための、院生各自の基本的な視点・研究の枠組み・方法論を形成するための基礎的な訓練とその発展を、文献の講読と検討を中心として進められた。今年度は、対面参加を基本としつつ、オンライン参加も可能とするハイブリッド形式で行われた。

授業の内容としては、『共生と自治の社会教育』（辻浩，2022）『地域社会におけるウェルビーイングの構築』（松田武雄，2023）を扱い、地域づくりと福祉につながる社会教育の歴史と今後の可能性について一緒に考察し、日本の生涯学習における今後の課題について議論した。

今年度の授業では新しく進学した修士課程の参加者が多かったため、生涯学習における新鮮な意見とこれまでの経験を豊富に話し合う時間となった。

【生涯学習論特殊研究Ⅱ】担当：准教授・新藤浩伸

本授業は、文化を学ぶ場所としての文化施設および大学の役割に注目し、文献の講読と検討を中心に進められた。発表者がレジュメをもとに要約と感想、論点を発表したのち、各受講生がコメントシートを共有するかたちで議論が行われた。今年度は対面を基本とし、オンラインで

の参加も可能とするハイブリッド形式で開講された。講読文献は下記の3つである：

1. Tonette S. Rocco, M Cecil Smith, Robert C. Mizzi, Lisa R. Merriweather, Joshua D. Hawley eds., *The Handbook of Adult and Continuing Education*. New York, Routledge, 2020.

2. Edward W. Taylor, Marilyn McKinley Parrish eds., “Special Issue: Adult Education in Cultural Institutions: Aquariums, Libraries, Museums, Parks, and Zoos,” *New Directions for Adult and Continuing Education*, vol. 2010, Issue 127, 2010.

3. Darlene E. Clover and Kathy Sanford eds., *Lifelong Learning, the Arts and Community Cultural Engagement in the Contemporary University: International Perspectives*. Manchester, Manchester University Press, 2013.

主要講読文献である文献2は、アメリカにおける文化施設について論じられたものである。各受講生の関心に引き付け、本文で論じられていない劇場についての議論や日本の文化施設との比較検討が行われた。他コースの院生の受講もあり、それぞれの研究関心を共有しつつ、学びの場としての文化施設について議論を深めた。

【プログラム評価論】担当：非常勤講師・安田節之

「プログラム評価論」が対象とする「プログラム」とは「何等かの問題解決や目標達成を目的に、人が中心となって行う実践的介入」を指す。従って、商業的な事業ではなく、何等かの社会貢献・社会課題の解決あるいは教育的な目的を掲げた実践的介入としてのプログラムについて、その結果や効果を評価し、活動の質的向上につなげるための方法論を学ぶ。

授業は講義と小グループでのワークショップから成る。各自が参加・関与しているプログラムの具体例を共有した上で、各グループでそれぞれ取り上げるべき事例を選ぶ。今回の授業では、2グループのうち一つが高校での新しい教育プログラムを、他方のグループはあるNPOの支援プログラムを選び、それらのプログラムに関して評価のためのフレームワークを適用し、プ

ログラムの問題分析、ステークホルダー分析、ロジックモデルの作成などを実施した。このような実習を通して、プログラムの様々な要素を言語化し、整理し、活動の効果や課題を評価する方法論を学んだ。テキストとして『プログラム評価：対人・コミュニティ援助の質を高めるために（ワードマップ）』（安田節之著、2011年）を使用した。

【排除型社会におけるコミュニティ、労働、学習】非常勤講師・大高研道

本講義は、【Jock Young. 『排除型社会—後期近代における犯罪・雇用・差異』 [The Exclusive Society: Social Exclusion, Crime and Difference in Late Modernity. SAGE Publications Ltd, 1999] 青木秀男, 伊藤泰郎, 岸政彦, 村澤真保呂訳, 洛北出版, 2007】の文献講読を通じ、後期近代の包摂型から排除型社会への移行のプロセスと要因、行く先を概観し、そうした社会の現状に対処する概念としての「コミュニティ」の姿およびその再編の方向性、それらと密接な関連を持つ労働や学習のあり方について検討を行った。各章の担当者からの要約と疑問・論点の提示をもとに議論を行うとともに、授業の前半においては各自の研究構想の発表と質疑応答の時間を持った。他研究科・他コースの学生の参加も複数あり、各自の専門とする視点から、現代社会の様相と、そこにおけるコミュニティ形成の困難さや可能性をめぐって活発な議論が行われた。

【情報媒体構造論】担当：講師・宮田玲

本講義では、「読む」・「読める」とはということかという問いを念頭におき、テキストの輪読を通じて、読む対象の特性とそれを読むための技術をメタ的に整理する試みを行った。講義の前半では、自然言語処理分野の教科書である、Dan Jurafsky and James H. Martin 著 *Speech and Language Processing*. 3rd ed. Draft (2023) (当該文献の第3章, 5章, 6章, 7章。以下、テキストと呼ぶ) を輪読した。受講生が事前に内容をまとめた資料を作成し、講義内で担当者が内容の発表を行い、理解の確認を行った。講義の後

半では、読みの技術及びテキストで用いられている説明の技術を振り返った。テキストの内容が分からなかったとき、それを「読めた」という状態にするために何を行っていたかという問いを手がかりに、各受講生がテキストを読む際に発動していた技術を、例えば「記号の表記を確認する」、「複雑な図が出てきた場合、簡易・同型の図をテキストの別の箇所から探す」等、具体的な手続きのレベルで列挙した。

【図書館情報学理論研究】担当：准教授・河村俊太郎

本授業では、図書館情報学に関わる博士論文や卒業論文で作成した本の購読を通じて、文献の内容を理解するとともに、文献の読み方や、論文の書き方などを学んだ。購読した本は、『公立図書館における指定管理者制度』、『養護教育の社会学』、『読書の歴史を問う：書物と読者の近代』、『書物の日米関係』、『近代日本における読書と社会教育』、『越境を経験する』である。

具体的には、受講生が担当する本に対して、事前にレジュメを用意して発表を行い、発表した受講生自身がわからなかったことや他の受講生がわからなかったこと、文献の書き方や内容に対する意見を、議論を通して討論していった。

【図書館情報学特別講義】担当：客員准教授・池内淳

本講義では、「現代における図書館の諸問題」をテーマとして、教員による講義と受講生によるプレゼンテーションが行われた。講義では、図書館をめぐる 2022 年・2023 年の潮流が解説されたほか、図書館の機能、図書館による選書、図書館と書籍の売上の関係に関する問題提起がなされた。受講生は講義を通じて図書館に関する現代の動向に関する知識、図書館を研究・検討する際の視点を得た。また、演習課題を通じて、図書館に関するアンケート調査を設計する際の留意点を学んだ。プレゼンテーションは、各受講生が現代の図書館に関わる論点を提示し、それについて授業内でディスカッションするという形式で進められた。紹介されたテーマは

「図書館は寄贈を積極的に受け入れるべきか」
「情報リテラシーは図書館情報学において、スキルとして捉えられるべきか、社会的実践として捉えられるべきか」等である。ディスカッションに対し必要に応じて教員が補足説明を行った。

【分類科学特論】担当：非常勤講師・網谷祐一

この授業は、生物分類学を中心とする各トピックの解説と、それらを巡るさまざまな議論の考察を通じて「分類すること」一般についての理解を深めることを目的とした授業であった。授業形態は集中授業で、対面とオンラインの組み合わせにより行われた。授業は、各回とも講義とその後、全員でのディスカッションを中心に進められた。

授業ではまず、生物の命名法など生物分類学の実践的な解説から始まり、文化人類学や心理学では分類をどのように捉えているか、次に古代ギリシャから近代、ダーウィンから 20 世紀の各学派へとつながる生物分類学の歴史を整理した。後半は、生物分類学における重要なテーマである種とは何か、種の定義についての議論（種問題）に関して掘り下げた。そして、周期表における分類の特徴、自然分類や人為分類における分類の目的とは何かなどのトピックを考察した。全体を通して具体的な生物の事例などが豊富に紹介され、理解の助けとなった。図書館情報学における分類とは何かを考える上で示唆に富んだ授業であった。

個人研究活動報告

(図書館情報学研究室 博士課程)

[森山光良]

日本の公共図書館の総合目録事業はこれまでどのように機能してきたのか、今後効果的に機能するにはどうしたら良いのかという2つの問いを立て研究を進めている。その研究過程で、地方の基礎的自治体管下の図書館によって広域で形成される連携機能についての定量分析と、そこで評価された連携機能を都道府県域で活用す

る可能性についての制度分析を行った。当該研究成果は、「システム統合と域内資料搬送網によって形成される地方の公共図書館ネットワーク—定量分析と制度分析を通じた考察—」というタイトルの論文で、『日本図書館情報学会誌』vol. 69, no. 3 に掲載された。今後も引き続き、上記問いの答を探っていく。その際、分析の視角に、総合目録の編成方法および、図書館協力の仕組みを据えて取り組む。

〔福永智子〕

博士論文のテーマは公共図書館の読書案内サービスであり、(1) 読書相談サービスの制度的研究と(2) 読書相談質問の分析による利用者ニーズの研究からなる。今年度(1)では、読書相談サービスが日本の公共図書館界でなぜ排除されてきたのかを明らかにするため、読書指導と読書相談の関係に着目し、歴史的に整理する作業を進めている。(2)では、査読論文の執筆に取り組んだ。人々が文学作品を探す手がかりを記述し、レファレンス質問との違いを明らかにすることを軸に、実際の読書相談質問の集計と分析作業を進めた。年度内に執筆を完了させ、『日本図書館情報学会誌』に投稿する。

なお、12月に中国・四国地区図書館地区別研修(文部科学省・島根県教育委員会主催)の講師依頼を受け、島根県立図書館を訪れた。2月には富山県立図書館でも県内職員研修の講師依頼をいただき、読書相談サービスは、公共図書館の現場において一定程度関心が高いと思われた。

〔曾加〕

今年、サブジェクトライブラリアンの利用者ニーズに関する研究を進めてきた。まず、サブジェクトライブラリアンを対象にした英語と日本語の文献に対する文献レビューを行い、「大学図書館のサブジェクトライブラリアンを対象とした研究の現状と課題-英米と日本の比較を中心として-」と題するレビュー論文をまとめ、投稿した。また、修士論文も修正し、「大学内の他のサービスとの比較から見たサブジェクト・ライブラリアンへの大学院生が持つニーズについて

—東京大学大学院教育学研究科を事例にして—」と題してまとめ、現在投稿の準備を進めている。最後に、今年は博士論文の執筆も進め、博士論文の第1章に含む研究背景や研究目的などの内容を整理した。

〔名倉早都季〕

昨年度に引き続き、博士論文執筆に向けて研究を進めました。本年度は主に、先行研究において論じられてきた、論理的な表現を構成するスキルに関するレビューに取り組みました。論理的に表現できることを検討した論文や、論理的に表現することを評価した実証研究を取り上げ、既存の教育学研究が論理的に表現することをどのように捉えてきたかを整理しました。研究成果は、2023年6月の日本図書館情報学会春季研究集会で発表しました。今年度中の論文投稿に向け、レビュー論文の執筆を進めています。

また、公共図書館と情報リテラシーに関する研究を行いました。公共図書館が涵養すべき情報リテラシーを定義・検討した論文を対象にレビューを行い、情報リテラシー概念の捉えられ方、リテラシーが必要となる問題設定、リテラシーに関与する主体の属性、関連概念との関係を明らかにしました。研究成果を『生涯学習基盤経営研究』に投稿し、採択されました。

〔姚依辰〕

今年度は昨年度に引き続き言語を読む技術に関する研究を行った。

今まで、「読むスキル」は心理学や教育学で対象とされたが、どれも読むことを扱う時に言語学から出発し、読むスキルの外在化や一般化はできない。さらに、本来「読むこと」は図書館情報学の研究対象であるべきだが、図書館情報学が読む研究における位置付けがはっきりされておらず、図書館情報学の基本研究単位である「ドキュメント」の概念が読む研究の中ではほぼ無視されてきた。このように、今年度は主に「読むスキル」に関する研究の現状を明らかにするために、文献レビューを始め、関連する作業を行なった。その文献レビューの一部の

成果を「大学生における「読む」ことをめぐる課題とはどのようなものか」という表題で6月の日本図書館情報学会で発表した。さらに、12月のA-LIEP (The Asia-Pacific Library and Information Education and Practice Conference) では指導教員の影浦峽教授との共同研究としてテーマ「The Question of Reading: A Documentational Perspective」(読むことに関する課題：ドキュメントの視点から)を発表した。

〔胡明〕

今年度4月より博士課程に進学し、大学図書館における学習館について研究を行った。年間を通して研究ゼミに参加し、研究を進める上での具体的な手続きを学びつつ、博士論文の構想をより明確にすることに取り組んだ。「物理的な空間としての大学図書館がないと、何ができないか」という研究課題を設定し、具体的に、1960年代の東京大学近代化改革から現在に至り、総合図書館と部局図書館を含め、東京大学構内のラーニングスペースの変遷を整理するために、『東京大学附属図書館報告書』、『東京大学百年史』などの東京大学のラーニングスペースに関する史料を検討し、文献調査を行った。研究発表として、12月にA-liep2023にて修士研究の成果を投稿・口頭発表“The Development of Learning Spaces in University Libraries Based on Changing User Needs”を行った。また、レビュー論文の執筆に向けて、大学図書館と知識を蓄積する場所に関する文献の整理、投稿に向けた準備を進めた。

〔中尾康朗〕

今年度4月に博士課程に入学し、博士論文の構想を始めた。図書館における情報サービスの評価と再構築という面から研究課題を考察した。具体的には、従来からある図書館の情報サービスの変遷を踏まえた上で、図書館という枠組みにとらわれず広く情報サービス一般から見た図書館とはどのような位置づけにあるのかも含めた概念整理を試みている。その上で、レビュー論文の執筆に向けた調査、分析を進めた。並行して参加した図書館情報学理論研究では、博士

論文をもとにした図書の講読を通して、博士論文の構成法を中心に理解を深めることができた。また、分類科学特論では、分類すること自体の理論を学ぶ機会が得られ、自身の研究課題の概念整理を進める上で役立てることができた。今年度は、引き続きレビュー論文の完成と投稿に向けて作業を行っていく想定である。そして、次年度から情報サービスに関連したデータの分析を行い、特徴の確認を試みたいと考えている。

(図書館情報学研究室 修士課程)

〔黄心語〕

本年度は主にテキスト分析と修士執筆に取り組んだ。具体的には、原本①と二冊の訳本②と③を研究対象として選び出し、フェミニズム翻訳の視点から、異なった訳本に使用された女性語と四つのフェミニズム翻訳方略を比較しながら分析を行った。女性語の分析について、主に第二章と第三章における文末詞の使用に注目した。フェミニズム翻訳方略の分析について、全六章における前書き (Prefacing) と脚注 (Footnoting) の使用、第二章と第三章における補足すること (Supplementing) と乗っ取ること (Hijacking) に注目した。その結果、女性語に関して、②より③が頻繁に文末詞を通じて語り手の女性性を強調する姿勢が見られ、四つの方略に関して、二冊とも前書きと脚注の使用が観察されたが、③より②が補足することで原文における性差を暗示する表現を書き換える傾向が見られた。

① Woolf, Virginia, *A Room of One's Own*, England, Hogarth Press, 1929.

② Woolf, Virginia 『自分ひとりの部屋』 [*A Room of One's Own*, England, Hogarth Press, 1929,] 片山亜紀訳, 平凡社, 2015.

③ Woolf, Virginia 『自分だけの部屋』 [*A Room of One's Own*, England, Hogarth Press, 1929,] 川本静子訳, みすず書房, 1988.

〔本田友乃〕

本年度は、昨年度から引き続き、複数の翻訳間の差異を記述するためのスキームの洗練を行

うとともに、記述の効率化に向けて、翻訳文書対の分割の自動化に取り組み、修士論文を執筆しました。

スキームの洗練については、昨年度実施したスキームの評価実験の結果をふまえてスキームを改良し、改良後のスキームに対して、共同研究者の方々のご協力のもと2度目の評価実験を実施しました。また、昨年度実施したスキームの構築から1度目の評価実験までの内容について、ブルガリアで開催された HumEval23 で口頭発表を行うとともに、スキームの構築から2度目の評価実験までの研究をまとめた論文を論文誌に投稿しました。

分割の自動化については、今年度も情報通信研究機構でインターンシップとして受け入れていただき、8月末より藤田篤氏のご指導のもと研究に取り組んでいます。研究成果については、2024年3月に行われる言語処理学会年次大会に向けて予稿を投稿し、発表の準備を進めています。

〔濱祐輝〕

本年度は、機械翻訳の評価用コーパスに専門用語タグを付与する作業に取り組み、その内容を修士論文にまとめた。修士論文では、機械翻訳において専門用語を評価することの重要性と、用語タグ付与作業に取り組むことの意義について、関連研究を通して明らかにした。また、作業対象コーパスに対する分析およびエラー修正作業の内容を元に、用語タグ付与のための基準を設定した。さらに、この基準に則って構築したコーパスに対して分析を実施した。本研究にて構築したコーパスのタグを含めた外部への公表に関しては、データ提供元の規定に従って、今後制度的な整備を進めていく予定である。

修士課程の2年間では、影浦峽教授をはじめとする図書館情報学研究室の皆様から、たくさんコメント・アドバイスをいただき、多くのことを学ばせていただいた。ここに深く感謝申し上げます。

〔方超鳴〕

本年度は主に修士研究のデータ収集・分析と修士論文の執筆に努めた。修士一年目から始まった手法の再現実装が完成されたことにより、データ収集の方針、結果に対する分析ならびに考察の枠組み構築に力を入れることができた。修士研究は Web コンテンツの特性とその中で使用されている専門用語対訳対の位置付けとの関係解明を目的として、Web コンテンツという膨大な概念を適切かつ体系的に収集・分類するという思考・実践の中で多くの知見が得られた。Web コンテンツと一般的な紙媒体の相違点・特徴を認識しながら、専門用語対訳対の使用が示した異なる特性を量的・質的考察を行うことで、研究の目的を初歩的に解明したと同時に、研究の枠組みを検証・修正することができた。また、修士研究の成果は12月のA-LIEP2023で整理・発表したことにより、修士研究の見直しについては修士論文の執筆も捗り、研究の内容だけでなく研究行為自体の向上に貢献できた。

〔藤井俊英〕

今年度より東京大学工学部から学際情報学府文化・人間情報学コース修士課程に進学しました。修士課程からは文芸翻訳の領域において機械翻訳がいかに利活用できるかという研究を進めようと考えています。そこで本年度はリサーチクエスションの策定や先行研究の探索、ならびに機械翻訳技術の学習に勤めました。研究ゼミにおいて研究の進め方ならびに先行研究探索の手法を学び、図書館情報学研究方法論において、自然言語処理技術を概観しました。現時点で修士論文の方向として、機械文芸翻訳を評価する際の評価指標を定めるということを目指して進めていこうと考えています。その一環として機械翻訳と人手翻訳を単語親密度という観点から比較する調査を行っています。また年が明けてからスウェーデンのKTHの方へ交換留学に行っています。技術的な知見を含め、経験を積んで来年度の研究活動に生かしたいと思えます。

〔王琳倩〕

I began my master's program in October of this year and have primarily concentrated on two main tasks. Firstly, through literature retrieval and reading, I preliminarily identified the topic for my master's thesis, which focuses on exploring the relationship between interdisciplinarity and academic impact in the field of library and information science. Specifically, this research aims to investigate the interdisciplinary collaborations of library and information science with other disciplines and to examine the effects of the interdisciplinary nature on citation impact and disruptive innovation from the perspective of articles. Citation impact and disruptive innovation serve as two distinct indicators used to measure the academic impact of articles. Secondly, I synthesized indicators from earlier studies that measure the interdisciplinary nature, citation impact, and disruptive innovation of articles. Additionally, I initiated the process of learning data processing and analysis methods used in relevant literature to prepare myself for the upcoming research.

〔社会教育学・生涯学習論研究室 博士課程〕

〔入江優子〕

本年は、出産に伴う2年間の休学を経て復学し、東京学芸大学こどもの学び困難支援センターでの勤務と並行して博士論文執筆に向けた調査を進めました。

今日的な教育福祉の再解釈に向けて、勤務先での不登校特例校（学びの多様化学校）・校内居場所における学びの評価に関する研究（文部科学省委託調査）と沖縄県名護市・浦添市等における学校と地域が連携した教育福祉実践に関する調査（科学研究費助成事業基盤研究C：分担研究者）を進めています。本年度は、これらの研究成果の一部を九州教育学会、日本社会教育学会において自由研究発表として行い、現在論文としての発表に向けて検討を深めています。

また、日本社会教育学会70周年記念事業出版『現代社会教育学事典（仮）』（2024年度刊行予定）の発行に向け、「第6章学校の再考・再生と社会教育のアプローチ 第8節チームとしての

学校とスクールソーシャルワーク」の項目の分担執筆も担当しました。

〔松尾有美〕

昨年度に引き続き、1970 - 80年代の韓国における共同育児運動に関する資料収集を行うとともに、今年度は、日本の大学入試制度や教育財政についてなど、社会教育・生涯学習以外の教育に関する調査報告書の執筆をする機会をいただいた。また、東アジア社会教育研究会から派生した韓国フォーラムの研究会に今年度も引き続きオンラインで参加し、韓国平生教育の1年動向において障がい者平生教育の部分を担当した。10月に開催された「日韓学術交流研究大会」には、当日の参加はかなわなかったが、学会幹事として事前準備等運営に携わった。

〔詹瞻〕

本年度も昨年度からの問題意識を引き継ぎ、中国上海での3年間の滞在中に収集した文献資料と現地調査結果を基に、20世紀初頭から現代に至るまでの中国における美術館教育の歴史と役割に関する研究課題を扱う博士論文の執筆を行った。また、博士論文の一部として、「中国の上海市における美術館と地域の協働の取り組み—上海の『芸術社区』プロジェクトにおけるコミュニティガバナンスの実践に着目して」という論文を日本教育支援協働学会の『教育支援協働学研究』Vol.5を投稿した。（現在査読結果待ち）博士論文の他の部分も引き続き執筆中である。そのほかの研究活動として、アジア教育学会第18回大会にて「中国における地域美術館と教育機関の連携による鑑賞教育プログラム—浙江省荻原美術館の連携事例を中心に」というテーマで発表を行った。

〔堀本暁洋〕

引き続き公共ホールの整備過程に着目し、地域住民との関わりや施設の持つ学習の機能について研究を行っている。施設整備に携わった自治体職員への聞き取りや資料の調査を行い、論文の投稿に向けた取り組みを続けている。

また、徳島大学にて公開講座を実施する機会をいただき、地域の子どもたちとともに楽器を作成する講座を実施した（2023年12月）。

そのほか、地域文化研究会への参加を通して表現・文化活動の実践について学び、文化施設や各地の取り組みへの調査を行っている。また、東京都文京区のNPO法人「街ing本郷」の活動に参加し、広報誌の作成などを行った。

〔林忠賢〕

昨年度に引き続き、明治期から戦前にわたって美術鑑賞教育の形成について研究を進めた。目による文明開化や殖産興業といった背景において、明治政府が主導した美術鑑賞は啓蒙や統制の意味で上から下へと展開し、「見る」という個人の行為に介入しようとしている。こうした文脈における鑑賞は必ず私的な行為や教育において陶冶の手段として認識されたわけではない。また、近代学校や公的機関における鑑賞は、新たな知識を得たいという目的に、特定の視点から世界を理解しようと促すこととなる。その一方で、「目の教育」については、学校教育や美術史の枠を超えて社会的な側面や、観客の出現に関する議論、そして民衆によってどのように語られてきたかを明らかにしようとして研究を進めている。これらの視点をまとめて投稿に向けて原稿を執筆している。

〔金亨善〕

昨年度に引き続き、日本のPTAの歴史研究を通して見た学校と地域の関係及び住民自治の論点について個人研究を進めている。戦後の教育改革の中で学校教育の変容に関して、子どもの自由な教育活動を保障する時間としての「自由研究」科目はどのような成果と課題があったのかについて考察し、韓国比較教育学会誌に載せている（Kim, Hyoung sun.(2023).“How can children's individuality be developed in schools?: the challenge of postwar 'Free Study'(Jiyu kenkyū) subject in Japan” *Korean Journal of Comparative Education*, 33(2), p.63-87.）。さらに、占領期のPTA像について、教育

自治の基盤となる可能性は当時どう語られていたかを、博論としてまとめている。

その他、引き続き立正大学及び関東学院大学で非常勤講師として勤めながら学部生と生涯学習について学び合い、日本女子大学では韓国に関する様々なテーマについて教えている。また、東京都世田谷区の「岡さんのいえ TOMO」の運営委員会や TOAFAEC（東アジア社会教育研究会）の韓国フォーラム等にも継続して参加している。東アジアを中心とする学術交流大会等では、通訳としても参加している。

〔田中小百合〕

今年度は研究テーマの捉えなおしを行い、ひきこもりなどの若者を支援する活動に関わる支援者が自らの実践に抱いている意識、および、実践を通して支援者側にもたらされる学びをインタビューにより明らかにすることを目的に研究を進めている。インタビューは心理的侵襲発生の可能性があるため、倫理審査専門委員会の承認の上で実施している。それらから得た考察の一部を、日本カウンセリング学会にてポスター発表、日本キャリアカウンセリング学会にて口頭発表、日本発達心理学会にてポスター発表（2024年3月開催）するに至っている。インタビュー調査による分析を継続中であるが、研究で得た考察を学会誌に論文投稿することを目的に準備を進めている。

〔楊映雪〕

昨年度に引き続き、研究関心である中国の社区教育について研究を進めた。今年度は、地域活動における住民参加の意識向上に焦点をあてて、コミュニティのエンパワメントの視点から、コミュニティベースの学びが住民の社会参加の意識変化に与える影響を分析し、社区教育が住民の主体的な社会参加に果たす役割について探究した。その成果は CIES 2024 にて発表する予定である。しかしながら、3年間のコロナ禍の影響により長期的な現場調査の実施が困難であり、データの収集と分析が不足している。そのため、今後も継続的にデータ収集・分析を進

め、都度論文として研究成果をまとめていく予定である。

その他、今年度も当該課題に関連するテーマをめぐり、学会発表で積極的に国際交流を行った。「地域活動と子どもの食育」、「オンラインツールを活用した地域活動」というテーマで事例紹介を通して、日本、シンガポール、および中国を比較しながら、東アジアの研究者との意見交換を積極的に行い、今後の研究において知見を得ることができた。

〔豊田明子〕

今年度も、植民地台湾における実業補習教育と民衆の生活との関係を検討するための資料収集と読み込みをおこなった。その研究成果の一部は、昨年度のアジア教育学会で発表したものをまとめて論文化している（“植民地台湾における農業補習学校の卒業生導”『アジア教育』vol.17, 2023.11, p.56-67.）。とくに今年度は内地の実業補習教育に関する論考や帝国主義や国民国家についての基礎文献を併せて読むことで、当時の時代の雰囲気についての自分の中のイメージを豊かにすることを試みている。

なお本務校（名古屋柳城女子大学こども学部）では、保育者志望の学生だけでなく、子育て支援活動や保育者に対する講習会にて、年齢や興味関心の多様な者を対象に保育や子ども理解に資する知識や技術を伝えているが、そこでの実感はやはり、生活に根付かない知識や技術は枯れる、ということである。

この「生活を基盤にもつ実践の強さ」を心に留めながら、引き続き研究を進めていきたい。

〔鷺尾和彦〕

2023年9月に博士研究対象であるオーストリア地方自治体（市長室、文化・教育局等）への現地視察、資料収集及び関係者へのインタビュー調査を実施。また現地で開催されている文化教育事業にもパンデミック発生から約3年ぶりに参加し、世界各地からの参加者への取材（事後オンラインインタビュー含む）が叶った。あわせて、オーストリア成人教育センター・アーカイヴ

（Österreichisches Volkshochschularchiv）での資料収集、取材も実施した。成果を踏まえ引き続き研究と論文執筆を進めている。また今年度は、欧州都市の都市政策（デジタル・インクルージョン政策、オンラインを活用した市民・行政・教育機関の協働プラットフォームづくり等）についてスペイン、デンマーク等の欧州都市でのリサーチを行った。この成果は日本都市計画学会の学会誌等への寄稿、また東京大学未来ビジョン研究センター研究ユニット参加メンバーによる共著（2024年刊行予定）に収録される論稿として執筆した。

（社会教育学・生涯学習論研究室 修士課程）
〔横山詢〕

昨年度10月からの休学を終え、本年度9月に復学し、修士論文「大宮盆栽村の成立期に見る住民自治のダイナミズム—関東大震災前後の思想形成を手がかりとして—」の執筆に取り組んだ。大宮盆栽村に関する歴史的資料の収集と、同時代の思想に関する文献整理を、執筆終了まで同時並行で続けることになった。その結果、先行研究ではほぼ顧みられることのなかった関東大震災前後、そして明治後期・大正・昭和初期の思想から大宮盆栽村を分析することで、新たな歴史的な位置づけが見えた。そして、そこに起こっていた自治活動のかたちを間接的に浮かび上がらせることに成功した。

本年度4月からは東京大学発の盆栽サークルに参加し、盆栽を基点とした関係づくりに自分自身も巻き込まれることになった。他大学・他地域で盆栽を愛好している団体とのコラボレーションも計画中であり、これをきっかけとしてさらなる研究活動・実践活動につなげていけるようにしたい。

〔染葉ことの〕

今年度は、本紀要『生涯学習基盤経営研究』へ投稿する研究ノートと、修士論文「『大人リーナ』の語りを通じた『大人バレエ』研究：D. ジョーンズおよび R. ステピンスの論を援用して」の2点の執筆を行なった。

研究ノートは、昨年度より進めていた理論的先行研究レビューをもとに執筆されたもので、アマチュアの表現活動の分析に向けた新たな理論的枠組みを考察したものである。修士論文では、日本国内において19歳以上の大人がバレエを習う活動、「大人バレエ」を実践する女性、「大人リーナ」11名の語りの分析を通して、「大人バレエ」における相互作用による文化と自己の形成のプロセスを明らかにした。さらに、文化と余暇の新たな理論的枠組みを提示した。

暗中模索で始めた研究が形となって安堵した一方で、研究手腕の未熟さ、特に分析・執筆力の乏しさを自覚させられた。今春より大学院での研究生活を離れるが、今年度の反省を活かして引き続き勉学に励みたい。

〔岡田卓朗〕

本年度から若者向け就労支援施設（サポートステーション）でのボランティアを開始した。若者向け就労支援施設でのボランティアは、論文執筆のための調査だけではなく、自身の研究動機を振り返る機会にもなった。

修士論文については、研究関心である「日本のキャリア観・キャリア教育の問題」を踏まえ、「日本の若者向け就労支援政策におけるキャリア概念の検討」をテーマに執筆した。論文を執筆するにあたり、まず研究におけるキャリア概念の変化と、日本の政策上におけるキャリア概念を整理した。次に、サポートステーションを利用し就労した若者の語りから、彼らが就労する上で何が課題であったのか、何が重要であったのかを明らかにし、彼らが自身の人生・職業人生を築く上で必要となることを整理した。その後、各省が提唱するキャリア概念と若者の語りから見えたことを比較し、新たなキャリア概念の考察を行った。

また、仕事で携わっている日本企業の若手向け人材育成に対しては、研究で得た知見を踏まえ、人材育成の新たな在り様を模索しようと試みた。

〔大磯恵子〕

本年4月に修士課程に入学し、修士論文の構想を練りつつ、学部や他領域も含めて幅広く授業に参加した。研究テーマとして「プレ・リタイアメント」と呼ばれる現役引退前の時期、あるいは引退というトランジションの渦中に生じる学習ニーズに関心を持っており、この時期の発達課題に対応するための支援的介入のあり方を探りたいと考えている。その際、芸術作品の対話的な鑑賞法や、鑑賞によって生起するナラティブに着目したいと考え、鑑賞教育について学ぶため、東京都美術館でのアート・コミュニケーターとしての活動を続けている。また、鑑賞教育に関する読書会や「美術による学び研究会」のフォーラムに参加し、非言語的な表現を対話的に鑑賞する方法論や実践についても学んでいる。

〔上岡稀生子〕

今年度から修士課程に進学した。住民による地域課題解決における学びをテーマとして、卒業論文に引き続き、東京都板橋区のNPO法人において参与観察を行っている。活動の記録や企画に関わり、住民同士のやり取りや、個々人の語りに触れる中で、参加期間の長い住民に共通する「学び」観、「活動」観が見えつつある。また、実践を通して住民が見出したこの「学び」観をより深く捉え、研究の視座を定めるために、社会教育学の中で捉えられてきた学びのあり方を、文献を通して再確認している。

その他、2023年度日本公民館学会スプリングフォーラムで板橋の実践報告の一部を担当し、その後プログラムの報告として、【上岡稀生子 “〈プログラム1「SDGsを地域で推進するために公民館(社会教育施設)が果たすべき役割〉」記録とまとめ” 『日本公民館学会年報』 vol.20, 2023, p.143-145.】を執筆した。また、卒業論文を再構成し、2023年度東京大学教育学研究科紀要に“学び合いを土台とした住民活動の発展—板橋区の住民活動に着目して—”と題して投稿、現在校正作業に取り組んでいる。

〔林知里〕

本年度より本研究室の修士課程に入学し、専門である社会教育学・生涯学習論に加えて、研究関心に近い教育行政や教育社会学、社会教育士の資格取得に関わる授業を幅広く受講した。また、日本社会教育学会の6月集会（関西）、研究大会（オンライン）に参加し、研究の最新動向を知ることができた。

研究活動としては現在、課題意識と研究の目的を行き来しながら、自分が本当に問いたいリサーチクエスションの明確化を行っている。その中で修士論文では、高校生が学校から社会へ越境して学ぶことによる自己認識や進路・キャリア意識の変容をテーマとすることを考えており、来年度に向けて基本的な文献や研究方法について検討している。

個人研究の他には、研究室プロジェクトとして、静岡県裾野市における富士山噴火を想定した防災と自治に関する TOYOTA 未来創生センターとの共同研究や、全国公民館実態調査にかかわらせていただいている。

（社会教育学・生涯学習論研究室 研究生）

〔孫銘〕

今年度は自身の研究を進めながら、修士課程進学に向けて試験対策を進めていた。まず、研究の視点として、日本と中国の地域づくり教育のアプローチについて比較研究を行っていたが、様々な先行研究を通じて、単純に日本のコミュニティスクールと中国の社区教育を比較することは困難であり、適切ではないと自覚していた。新藤先生の授業で読んだ柳宗悦の『民芸四十年』から民芸や伝統文化に関する教育に興味を持ち、今後は社会教育の視点からの体験に基づく伝統文化教育を中心に研究を進めたいと考えている。

そして、先生方と先輩たちのおかげで、修士入学試験に無事に合格することができた。この一年間、授業やゼミに参加させていただき、生涯学習・社会教育学に対する理解を深めつつ、自身の研究にも大きなインスピレーションを得ることができた。昭島市公民館多文化共生講座

企画にも参加し、企画者と講師として確実に社会教育活動に参加している。

学位論文

横山詢

修士論文

「大宮盆栽村の成立期に見る住民自治のダイナミズム—関東大震災前後の思想形成を手がかりとして—」

2024年3月

黄心語

“A Study on Translation and Translator’s Positioning from the Perspective of Feminist Translation Theory
(フェミニズム翻訳理論の観点から見た翻訳と翻訳者の位置づけ)”

濱祐輝

「専門用語の性質を考慮した機械翻訳評価のためのコーパスへの用語タグ付け」

方超鳴

「日中Web文書における日英・中英専門用語対訳対の出現傾向の分析」

本田友乃

「異なる翻訳間の差異の記述に向けた研究—メタ言語の洗練と翻訳文書対の自動分割技術の開発—」

岡田卓朗

「日本の若者向け就労支援政策におけるキャリア概念の検討—就労支援を受けてきた若者へのインタビュー調査から見えること—」

染葉ことの

「『大人リーナ』の語りを通じた『大人バレエ』研究—D. ジョーンズおよびR. ステビンズの論を援用して—」

図書館情報学研究室教員・院生一覧

| | |
|-------|---|
| 教授 | 影浦 峽 |
| 准教授 | 河村 俊太郎 |
| 講師 | 宮田 玲 |
| 客員准教授 | 池内 淳 |
| 博士課程 | 陳 龍輝 (学環) 王 一凡 大西 賢太郎 森山 光良 福永 智子 曾 加 名倉 早都季 姚 依辰 (学環) 胡 玥 中尾 康朗 |
| 修士課程 | 黄 心語 (学環) 本田 友乃 濱 祐輝 (学環) 方 超鳴 (学環) 藤井 俊英 (学環) 王 琳倩 (学環) |
| 研究生 | 王 東玥 何 伊凡 |
| 交換留学生 | 董 曉娜 |

社会教育学・生涯学習論研究室教員・院生一覧

| | |
|------|---|
| 教授 | 牧野 篤 李 正連 |
| 准教授 | 新藤 浩伸 |
| 博士課程 | 入江 優子 詹 瞻 松尾 有美 堀本 暁洋 大野 公寛 林 忠賢 三木 柚香 板倉 輝 金 亨善 鈴木 繁聡 松本 奈々子 楊 映雪 田中 小百合 豊田 明子 鷲尾 和彦 |
| 修士課程 | 横山 詢 染葉 ことの 岡田 卓朗 上岡 稀生子 林 知里 大磯 恵子 |
| 研究生 | 孫 銘 崔 慧妍 洪 俞慶 |

『生涯学習基盤経営研究』第48号編集委員会

影浦 峽 (委員長) 牧野 篤 李 正連 新藤 浩伸 河村 俊太郎 宮田 玲
金 亨善 鷺尾 和彦 名倉 早都季 曾 加

生涯学習基盤経営研究 第48号

2024年3月29日 発行

ISSN 2758-660X

編集・発行 東京大学大学院教育学研究科
生涯学習基盤経営コース内
『生涯学習基盤経営研究』編集委員会

113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

電話 03-5841-3976

STUDIES
IN
LIFELONG LEARNING
INFRASTRUCTURE MANAGEMENT

NO. 48

2023

— CONTENTS —

Thesis

Public libraries and information literacy :

An overview of the discussion on the concept of information literacy Satsuki NAGURA 1

Notes

Reconsideration of culture and leisure in lifelong learning research :

Towards the analysis of amateur expressive activities Kotonon SOMEHA 16

Course Activities in 2023

Open Laboratory 27

One-day Seminar 27

Lectures and Seminars 27

Students' Research Activities 30

LIFELONG LEARNING INFRASTRUCTURE MANAGEMENT COURSE
GRADUATE SCHOOL OF EDUCATION, THE UNIVERSITY OF TOKYO